



十六銀行

第31回会社説明会資料 [2018年3月期]



2018年5月31日



2018年3月期 決算概要

2018年3月期 決算概要 4-10

自己資本 11

主要施策について

包括的業務提携 13-15

営業態勢の変革 16

収益力向上のための取組み 17-18

業務効率化のための取組み 19

経費削減のための取組み 20

効率的な店舗運営 21

ESGの取組み 22

2019年3月期 業績予想

2019年3月期 業績予想 24

収益性・経営効率 25

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2018年3月期 決算概要

単体

(単位:億円)

	2016/3			2017/3			2018/3				前期比
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 A	上期 B	下期 C	C - B	通期 D	D - A
コア業務粗利益	334	317	651	317	299	616	279	302	23	581	35
資金利益	289	283	572	280	270	550	239	247	8	486	64
役務取引等利益	37	30	68	25	30	56	38	45	7	84	28
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	7	3	10	11	1	10	1	8	7	10	0
経費	263	253	516	259	252	511	252	235	17	487	24
うち人件費	146	143	290	144	141	285	140	130	10	270	15
うち物件費	100	98	198	98	99	197	95	93	2	189	8
コア業務純益	71	63	135	57	47	105	26	67	41	93	12
有価証券関係損益	35	24	60	26	48	22	19	3	16	22	44
国債等債券損益	30	28	59	26	76	49	6	39	45	32	17
株式等関係損益	5	4	1	0	27	27	12	42	30	55	28
与信関係費用	8	36	28	9	38	28	11	6	17	5	23
経常利益	133	57	190	86	33	119	62	59	3	122	3
当期純利益	95	26	122	61	30	91	46	46	0	93	2

連結

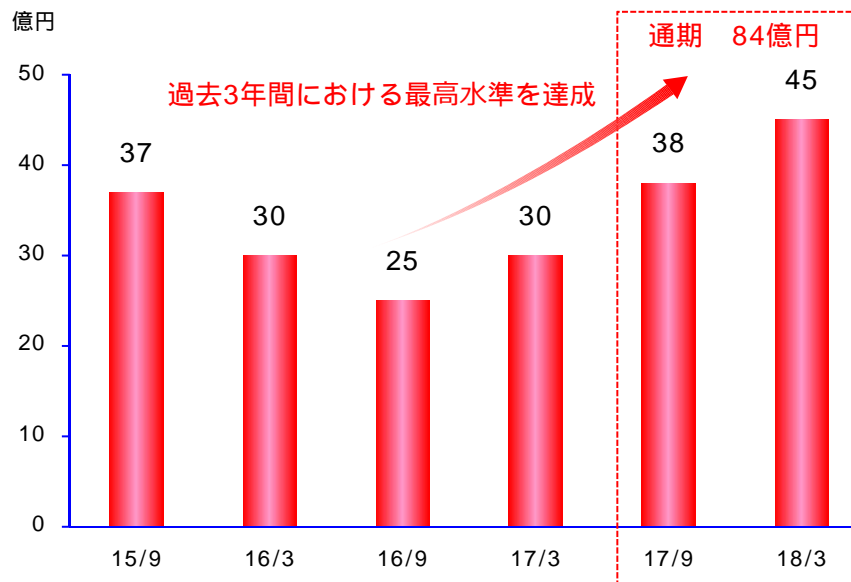
(単位:億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	前期比
コア業務粗利益	720	683	645	37
経費	552	547	532	15
コア業務純益	168	135	113	22
経常利益	223	145	139	6
親会社株主に帰属する当期純利益	133	100	99	1

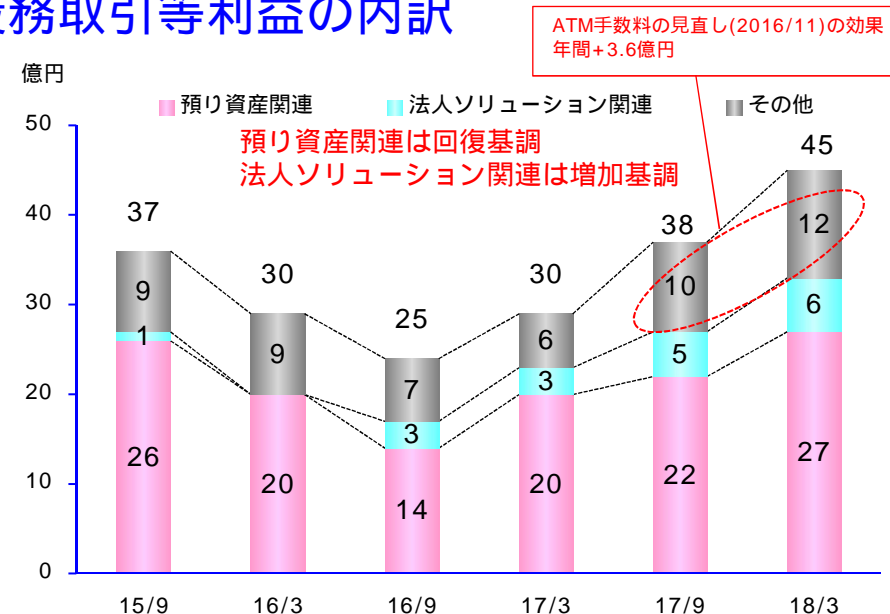
単体決算のポイント

- 経常利益は前期比+3億円の122億円
- 当期純利益は前期比+2億円の93億円
- 半期ベースのコア業務純益は下期に上期比+41億円と大きく改善

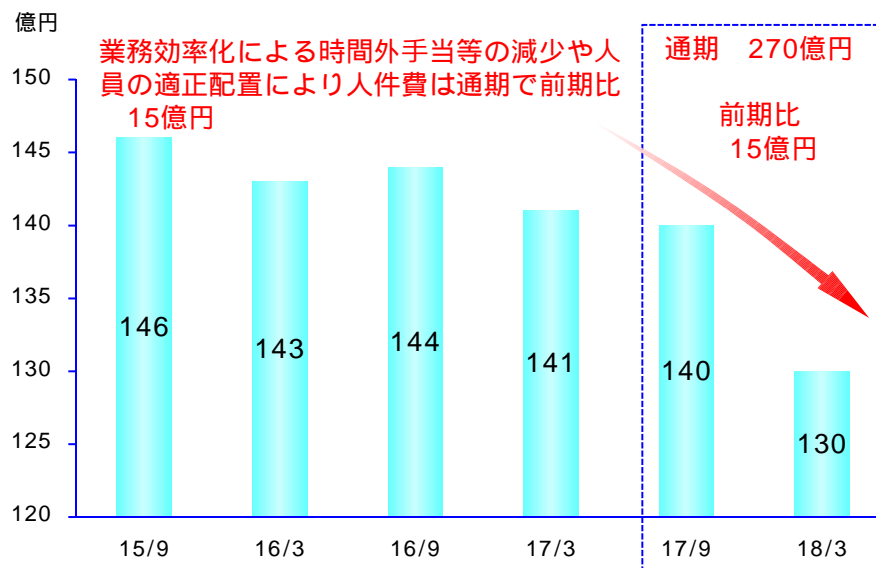
役務取引等利益（半期ベース）



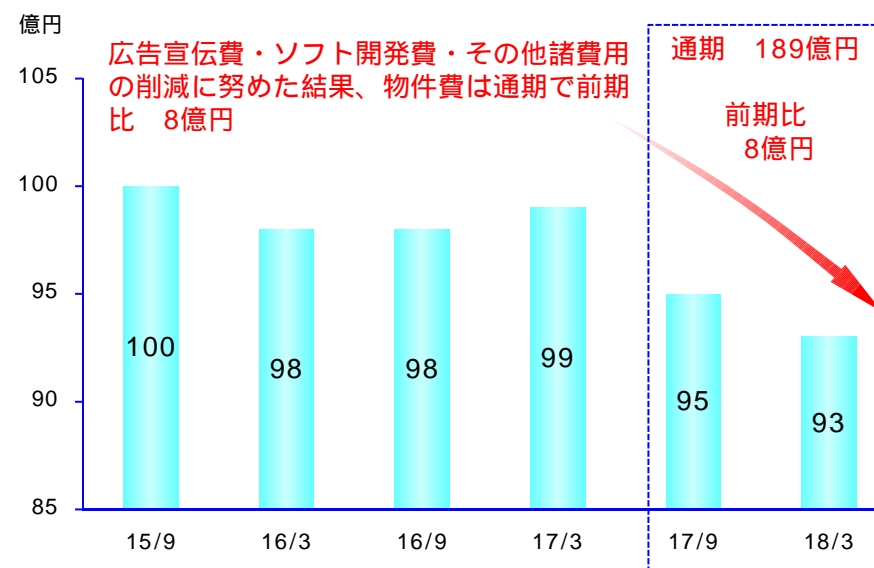
役務取引等利益の内訳



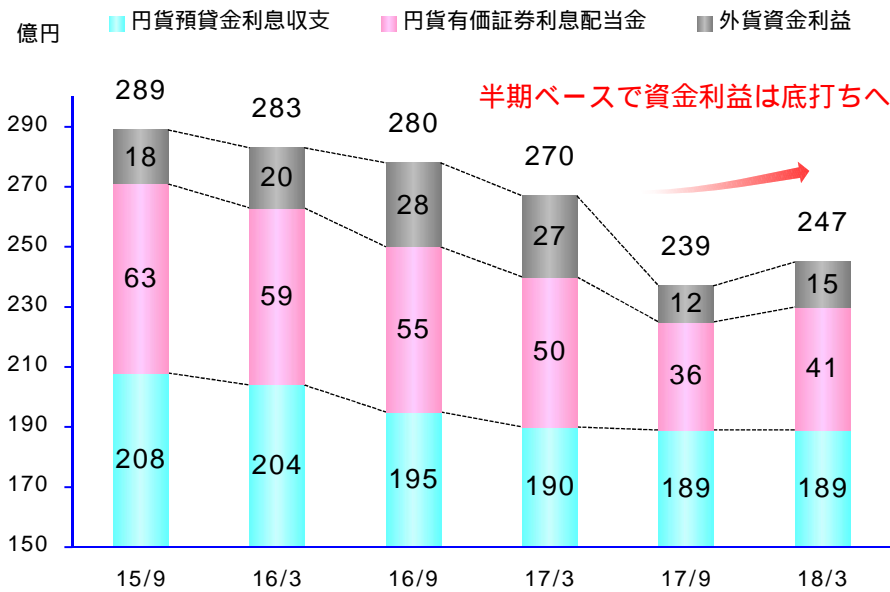
人件費（半期ベース）



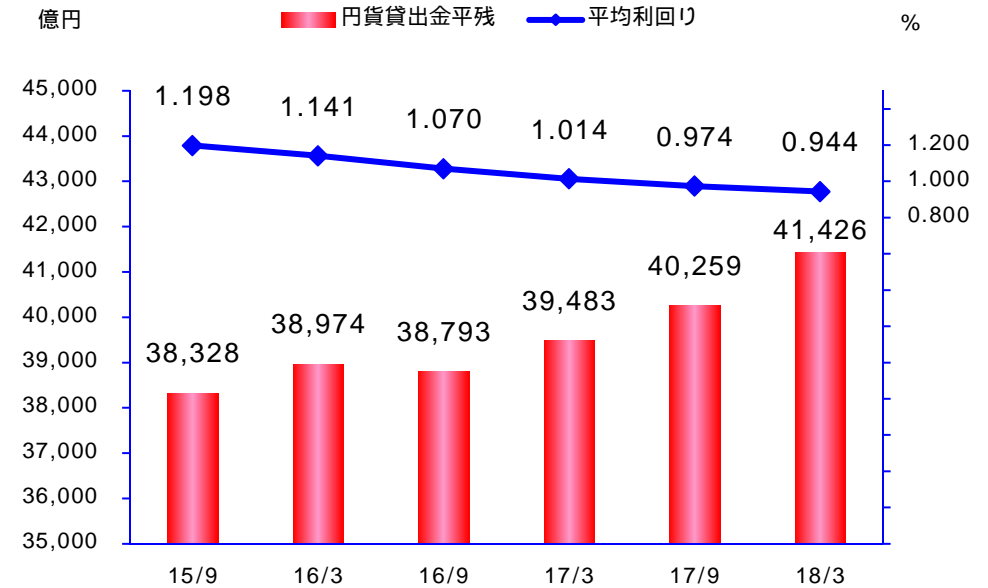
物件費（半期ベース）



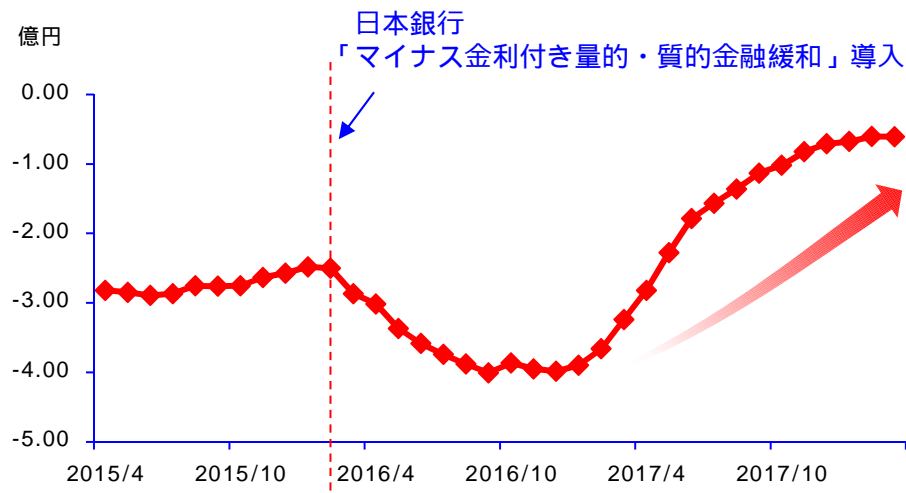
資金利益（半期ベース）



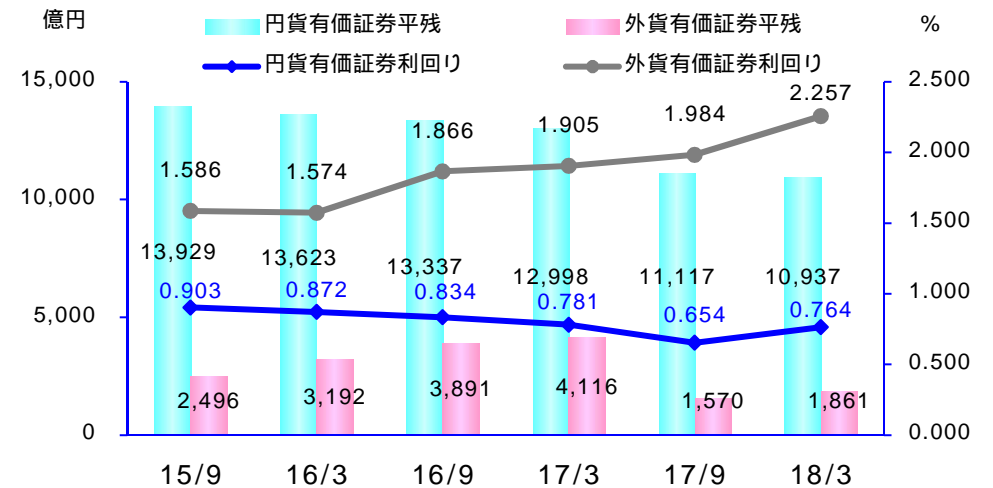
円貨貸出金平残・利回り（半期ベース）



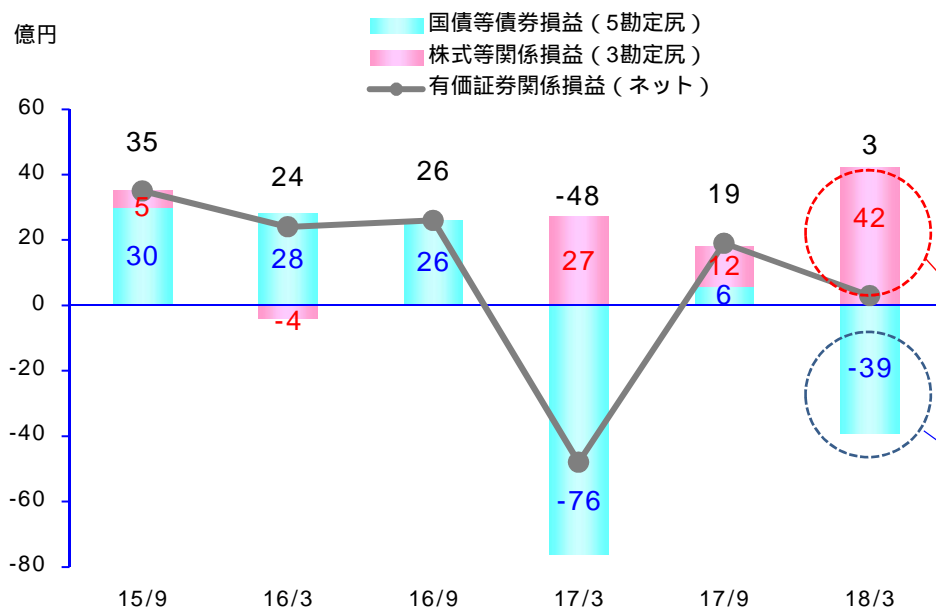
円貨貸出金利息額 前年同月比



有価証券平残・利回り（半期ベース）



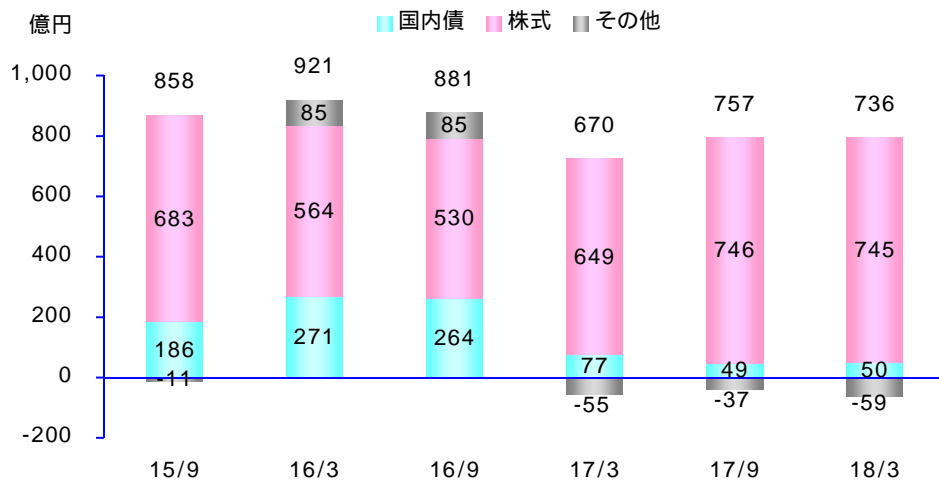
有価証券関係損益（半期ベース）



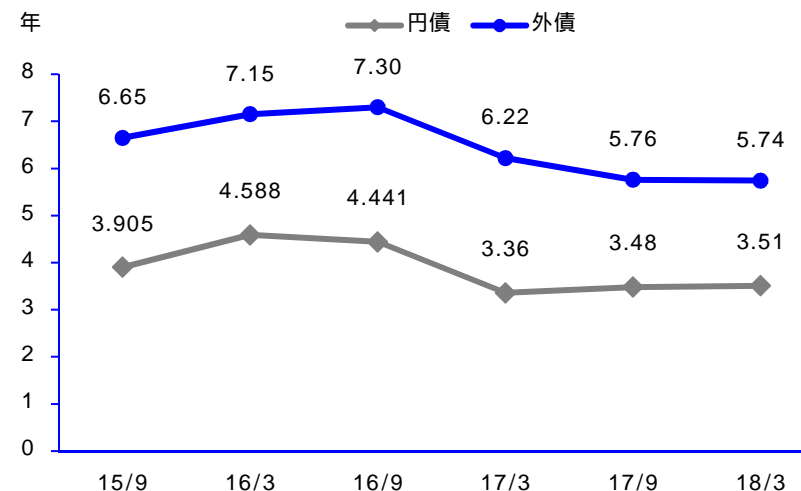
株式相場の上昇に伴い、純投資株式を売却して利益を確定。

米国の金利上昇局面において、米ドル債を中心に利回りの低い債券を売却し、利回りの高い債券への入れ替えを実施。これに伴う売却損を計上。

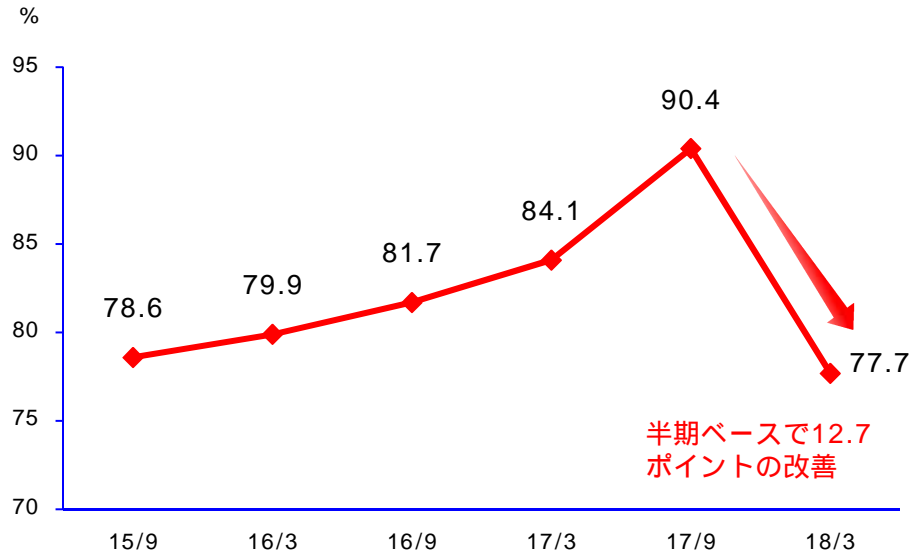
有価証券評価損益



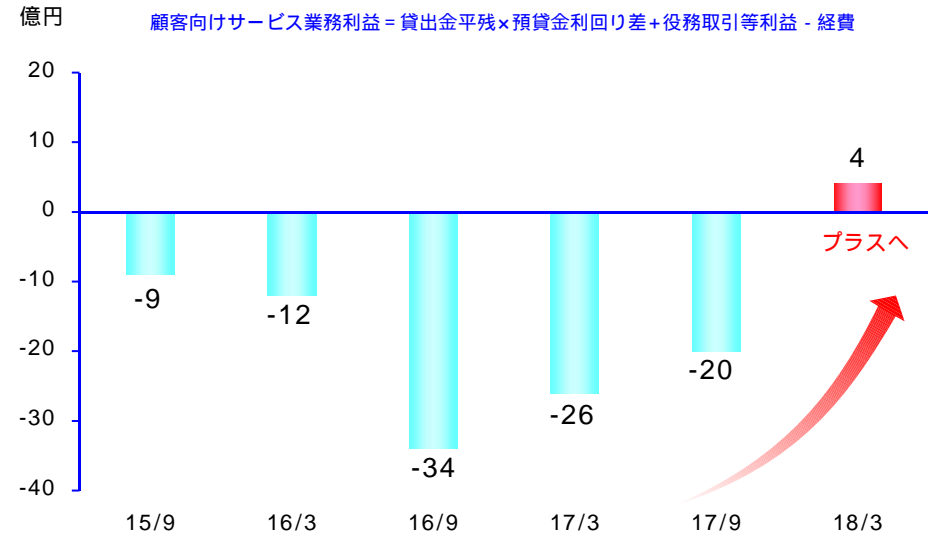
デュレーションの状況



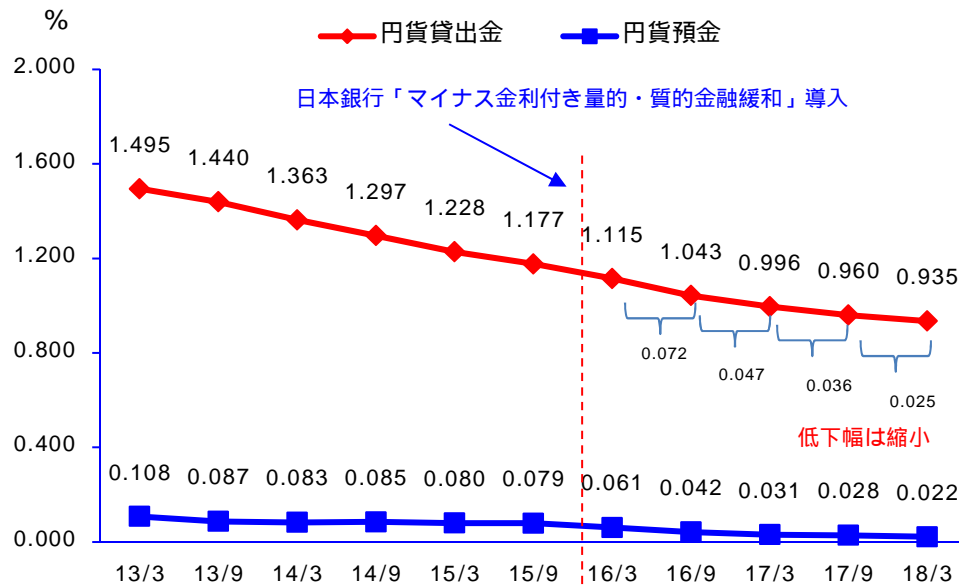
修正OHR（半期ベース）



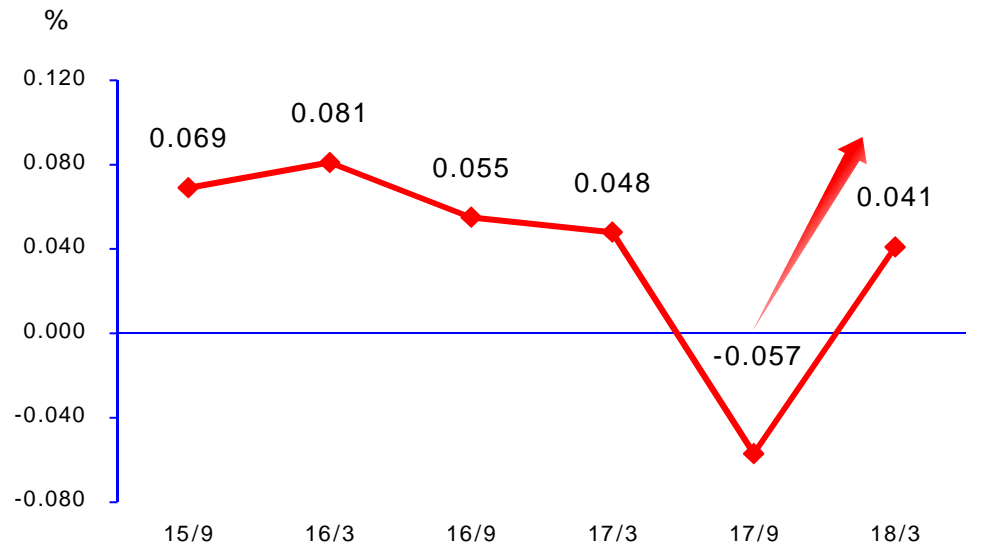
顧客向けサービス業務利益（半期ベース）



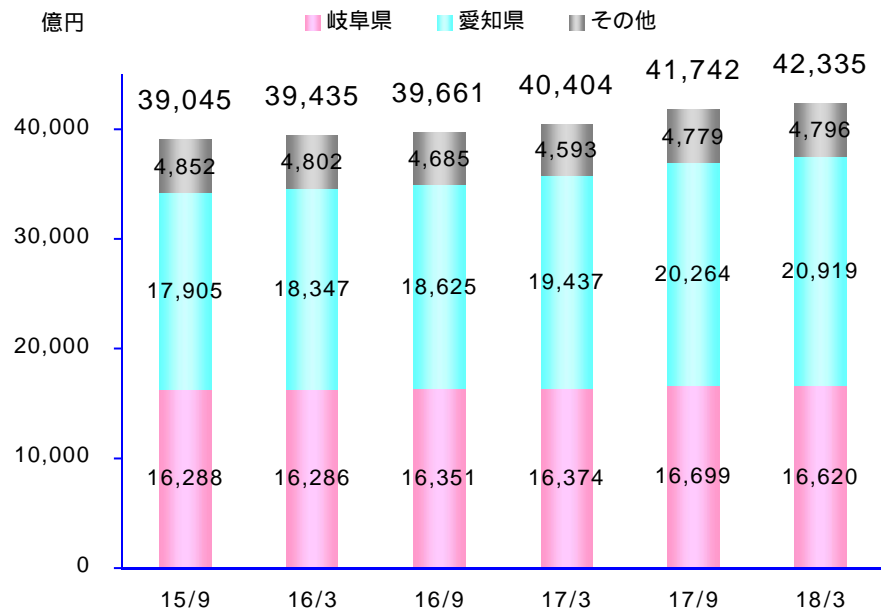
円貨預貸金月中約定利率



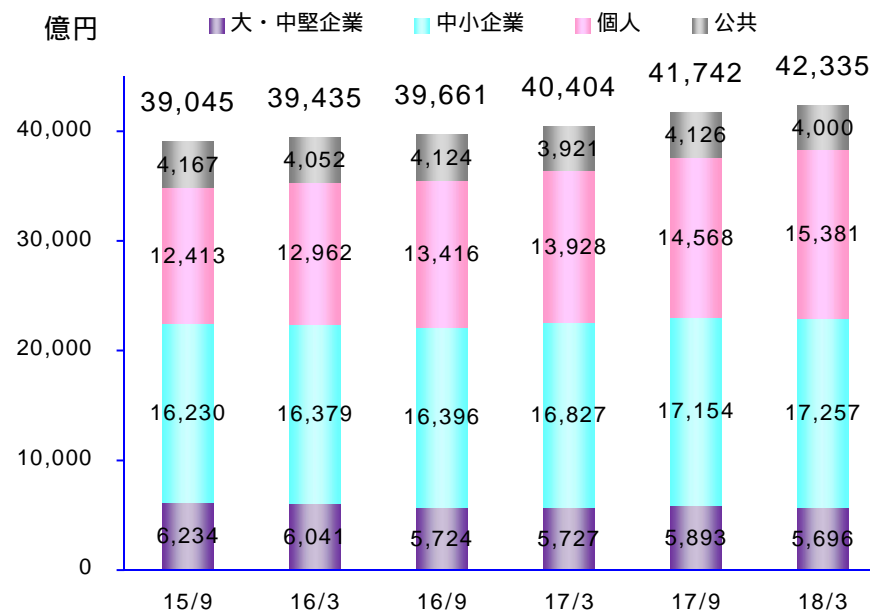
総資金利鞘（半期ベース）



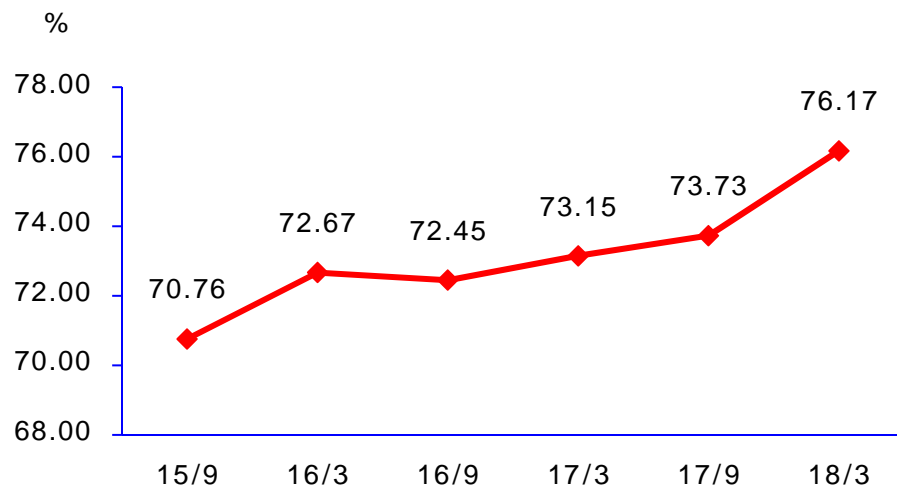
貸出金残高（地域別）



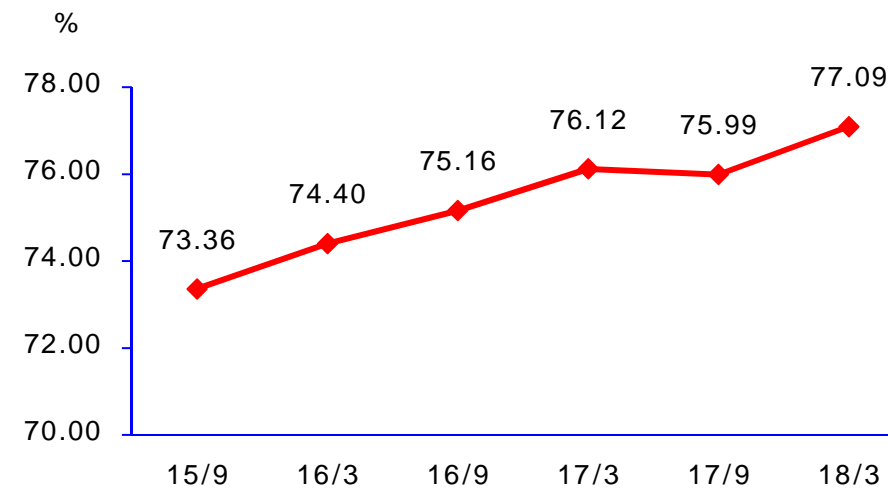
貸出金残高（人格別）



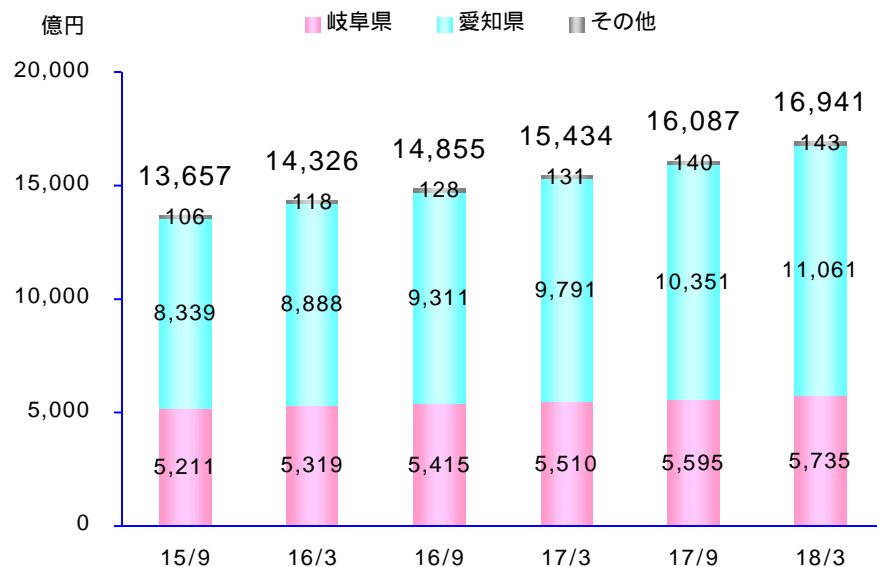
預貸率



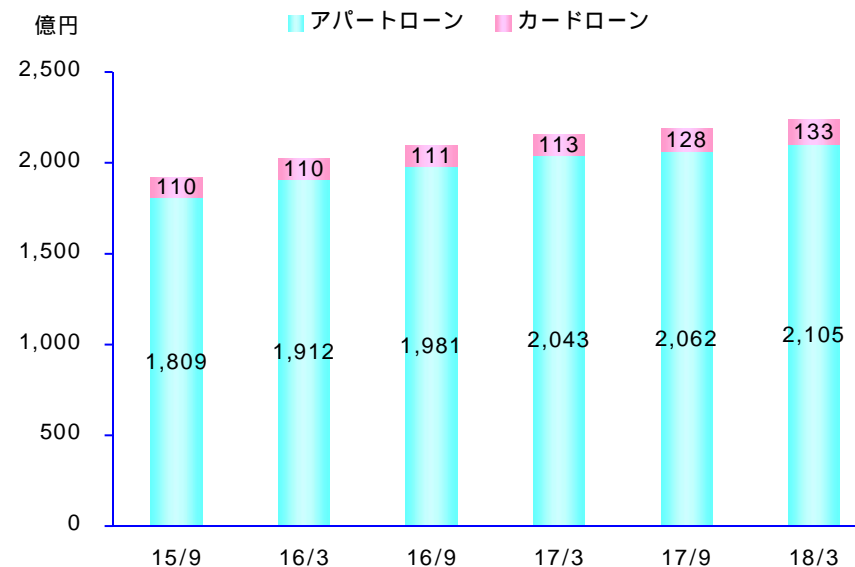
中小企業等貸出比率



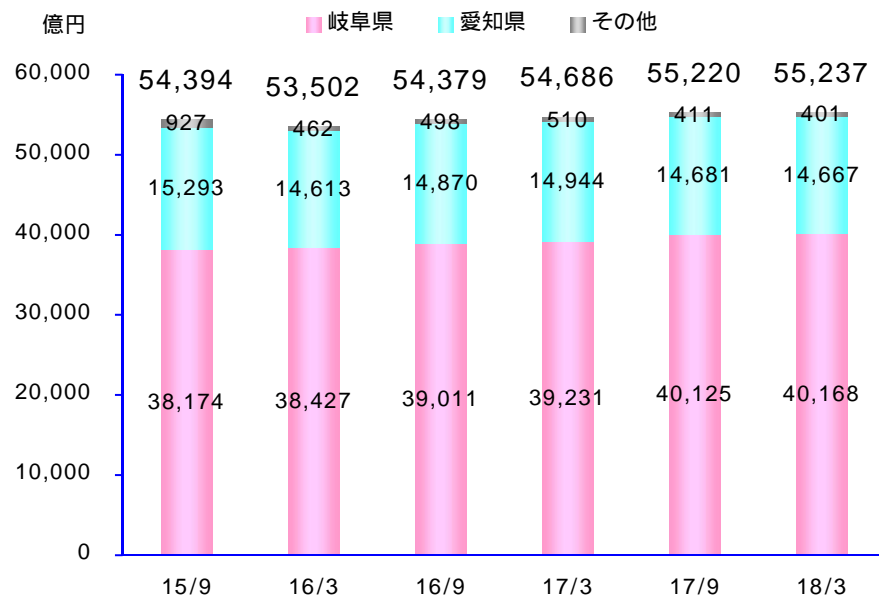
住宅ローン残高（アパートローン含む）



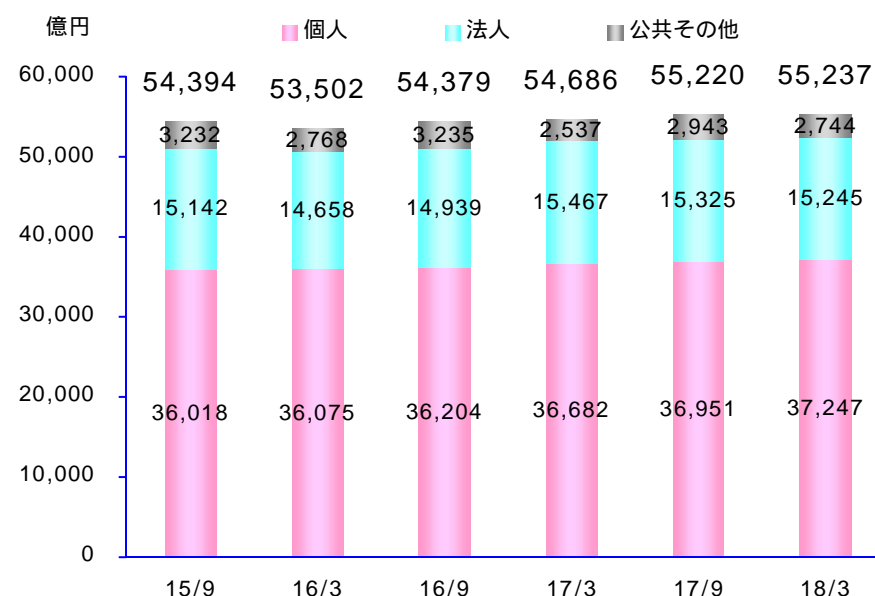
アパートローン・カードローン残高



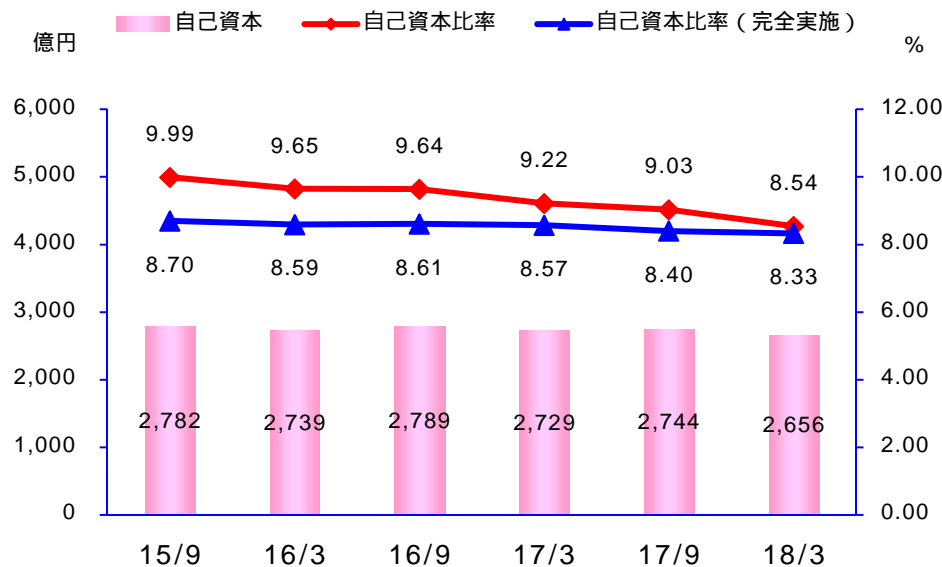
預金等残高（地域別）



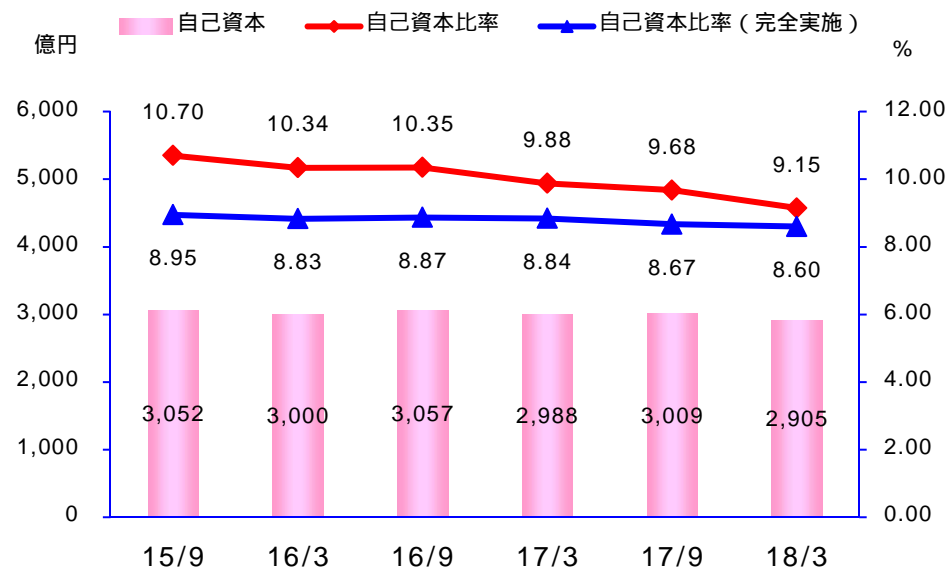
預金等残高（人格別）



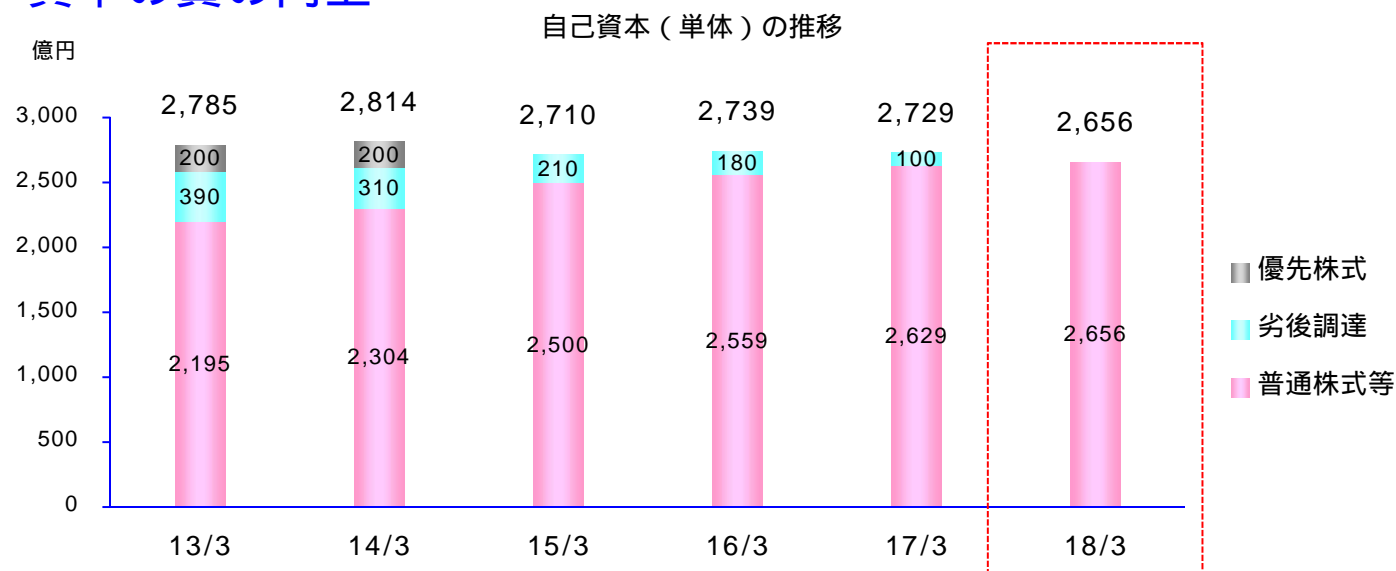
自己資本比率（単体）



自己資本比率（連結）



資本の質の向上



劣後社債100億円を期前償還し、劣後調達はゼロとなった

主要施策について

東海東京FHとの包括的業務提携による証券子会社の設立



TOKAI TOKYO FINANCIAL HOLDINGS, INC.



- ・ 2018年3月、東海東京FHと包括的業務提携について基本合意
- ・ 証券子会社を設立し、2019年度中の開業、初年度黒字化を目指す

【提携の目的】

1. 東海地域を地盤とする両社が提携することにより、対等なビジネスパートナーとして相互にその業務をサポートし、営業基盤の強化をはかる。
2. 両社のリソースを最大限に活用した提携とすることで、銀行業と証券業にとどまらない、次世代の金融グループの姿を示し、お客さまのニーズに合わせて多様で良質な商品・サービスを提供することにより両社の企業価値を向上する。

東海地域で最大規模の地方銀行

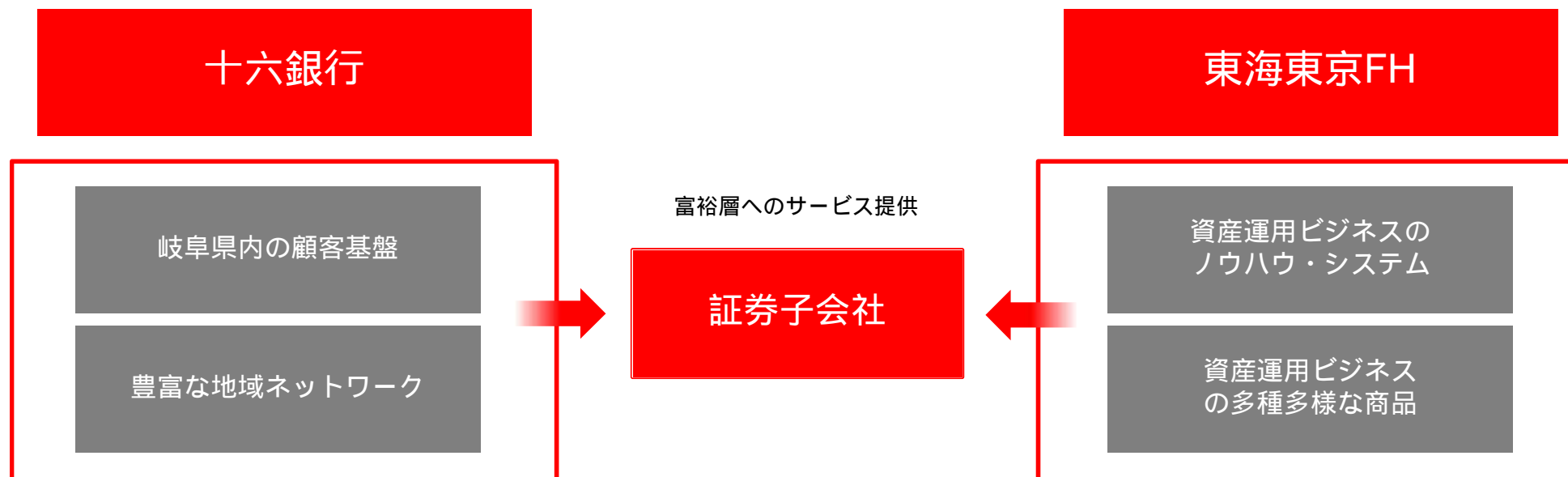
十六銀行

東海地域で最大規模の証券会社

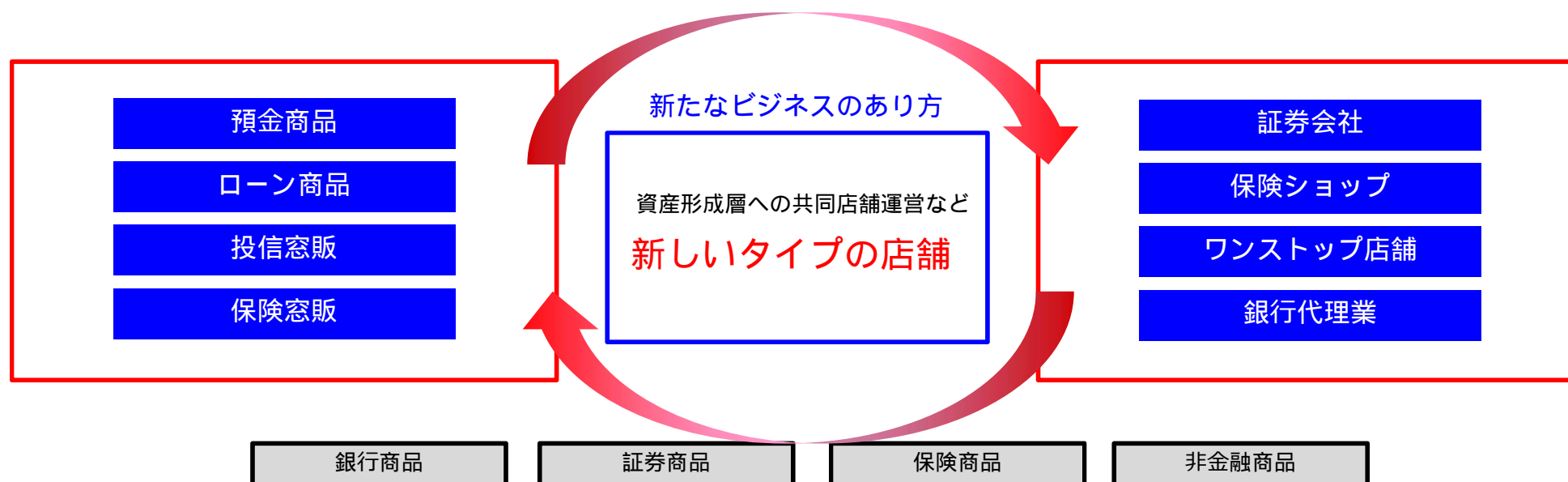
東海東京FH

包括的業務提携

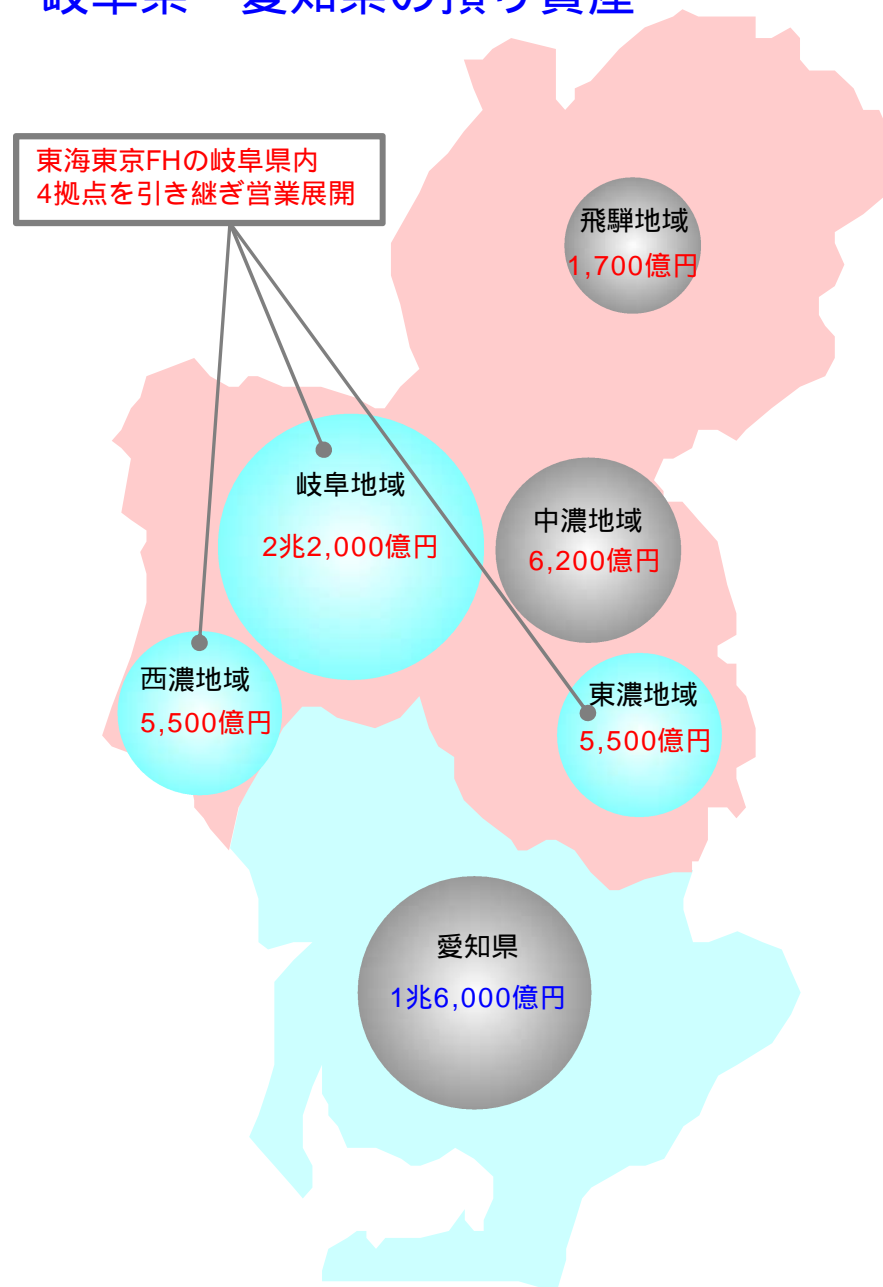
銀行と証券が融合した新たな金融モデル



業務改革によって生み出した店舗のスペースや人員を銀証連携店舗や新たなビジネスへ

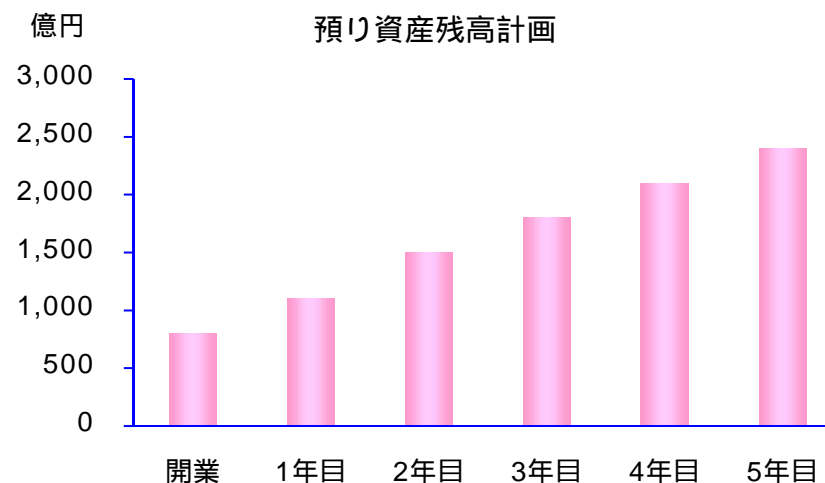


岐阜県・愛知県の預り資産



証券子会社

- 100名規模での開業を計画
- 東海東京FHの岐阜県内4拠点（岐阜、大垣、多治見、中津川）を引き継ぐ
- 開業後毎年度、対象エリアの預り資産残高3兆3,000億円の1～2%程度の預り資産獲得を目指す
- 早期に預り資産残高を1,000億円へ
- 岐阜県内で空白地域となっている中濃地域、飛騨地域への銀証連携店舗を展開



2016年4月に「営業店活動評価」制度導入

営業ノルマを廃止し、お客さま本位の営業活動のプロセスを評価



「営業店活動評価」制度の流れ

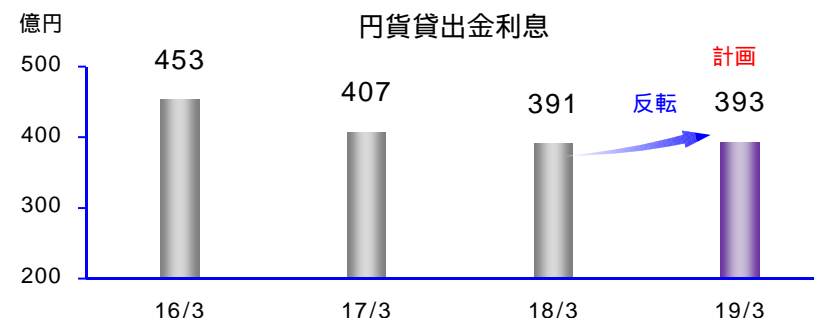
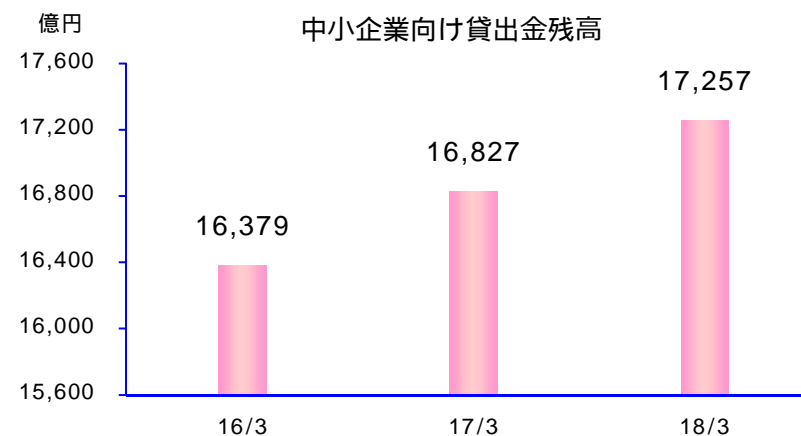
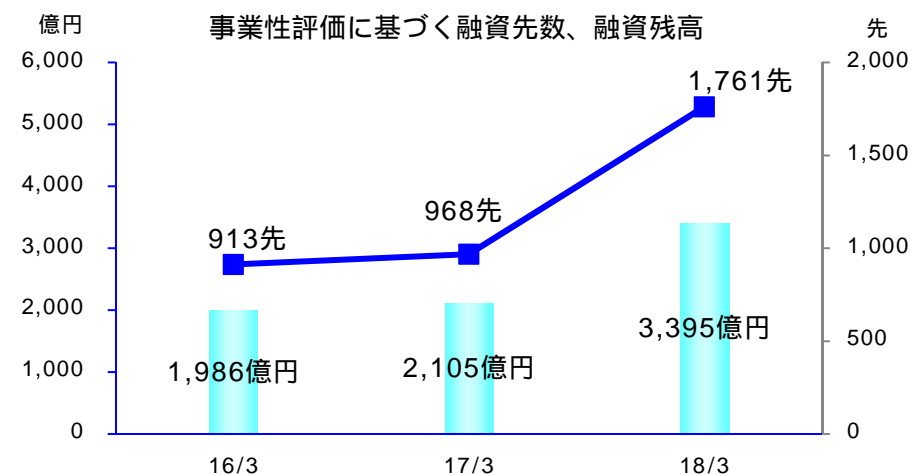
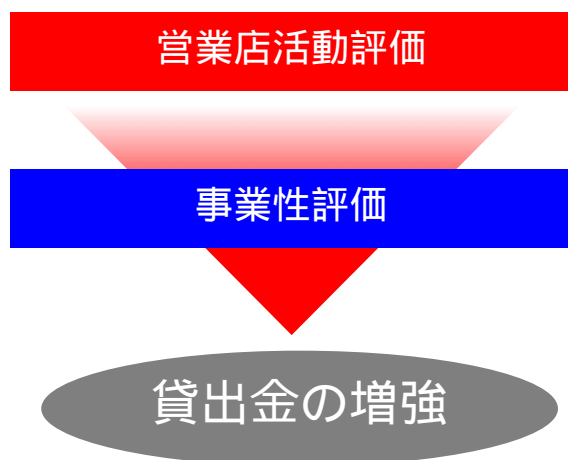
	PLAN	Do	CHECK	ACTION
営業店	店舗運営方針策定 【店舗運営方針】	営業活動	進捗状況の確認	期中振返り 来期取組み
本部各部	活動評価基準策定 【営業店活動評価基準】	活動計数推移等還元	活動評価の実施	
ブロック長	フォロー活動	フォロー活動	臨店等で確認	
ブロック業務推進役				
担当業務推進役				一次評価
担当常務役員				二次評価
経営会議				評価決定

「営業店活動評価基準に基づく本部各部の評価」、「ブロック長の評価」、「（業務推進役の）臨店等の結果」を総合的に勘案し、担当業務推進役が一次評価を行う

貸出金の増強

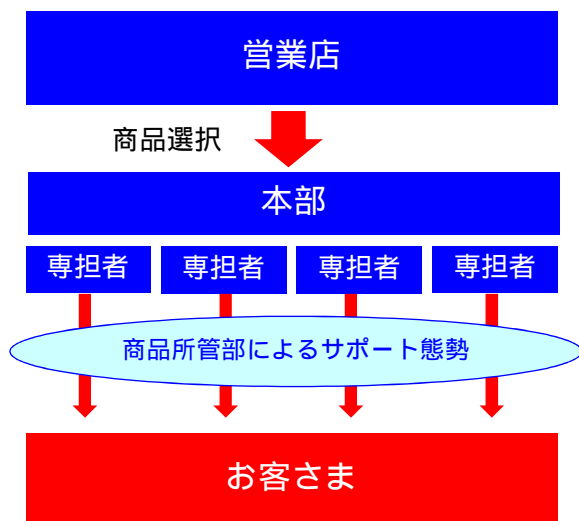
お客さまとの接点強化

- 新たな事業性評価手法の導入（2018年3月）**
 知的資産マネジメント支援機構(株)と提携し、取引先企業の事業内容をデータ化して課題を取引先企業と共有する取組みを開始
 個人のスキルに依存しない「仕組みによる事業性評価」へ
- 「金融仲介機能強化研究会」の設立（2018年1月）**
 地銀9行と連携し、事業性評価の実効性を高めるための取組みを開始
 事業性評価のノウハウの蓄積・高度化へ
- 「グロースローン」取扱い開始（2018年3月）**
 取引先企業の事業性評価および事業計画の策定を条件とする融資商品



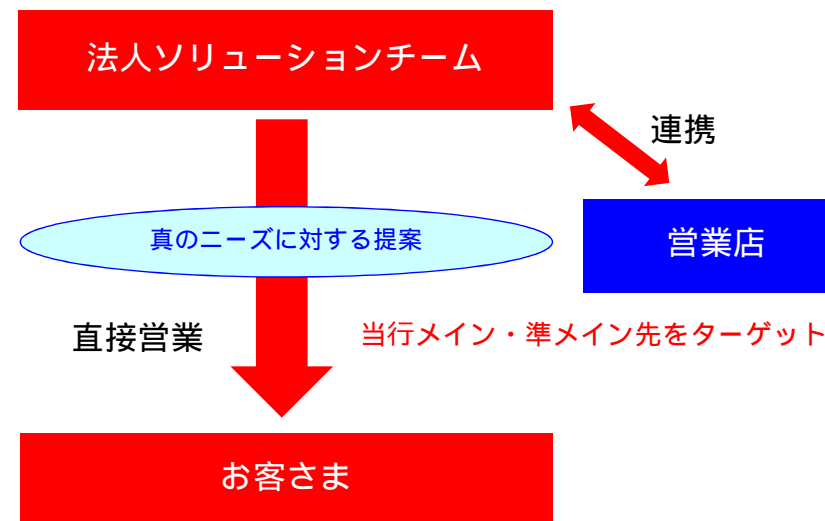
「法人ソリューションチーム」の設置

法人営業態勢

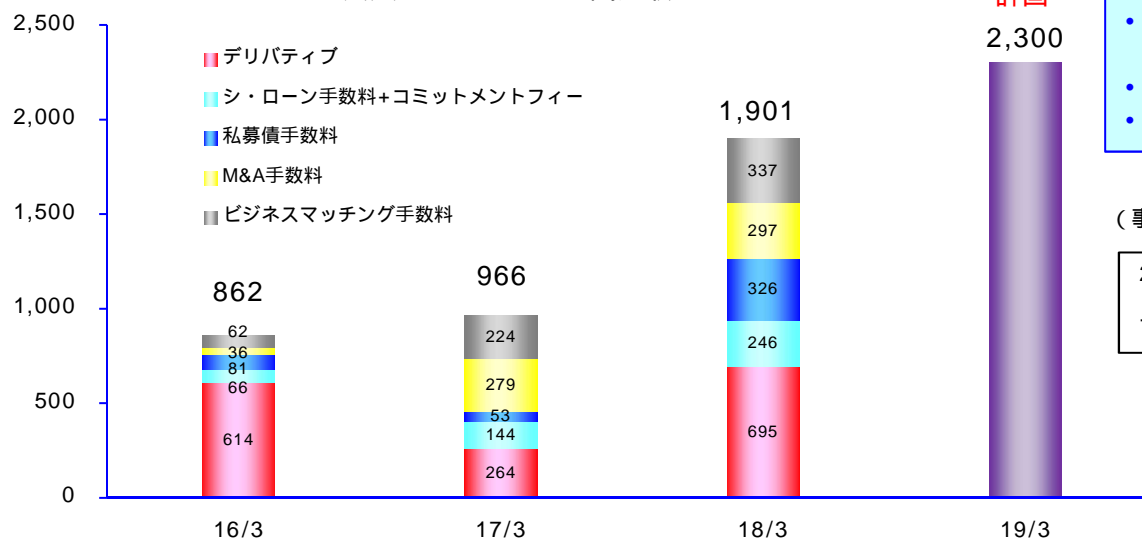


商品の枠を超え、より多角的な視点からお客さまの真のニーズを把握し、よりスピーディに提案できる態勢へ

2018年1月法人ソリューションチーム新設



百万円 法人ソリューション関連収益



- 事業承継チームとの連携によるM&Aの推進
- 顧客ニーズに応えるオーダーメイド型デリバティブ商品の提案
- 地域への貢献を希望する顧客向けにCSR私募債を提案
- 商談会の開催による地元企業への販路開拓支援

(事例) 岐阜大学×十六銀行×NEXCO中日本 地域商材発掘プロジェクト

2018年2月、内閣府より、「特徴的な取組事例」として表彰を受ける



営業店改革プロジェクトの本格展開

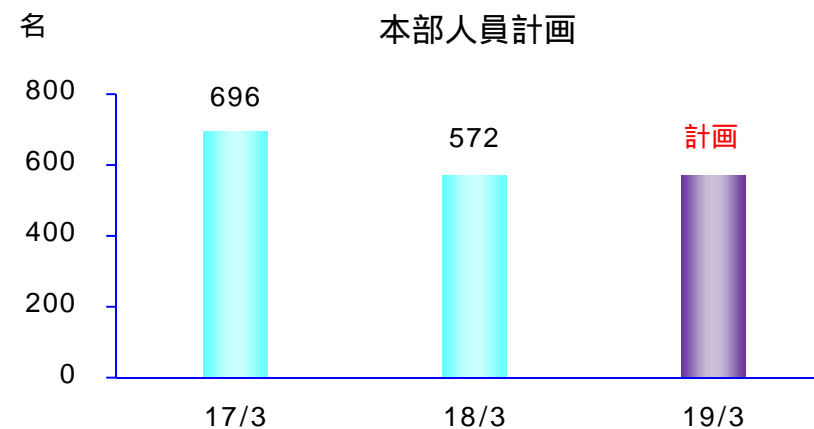
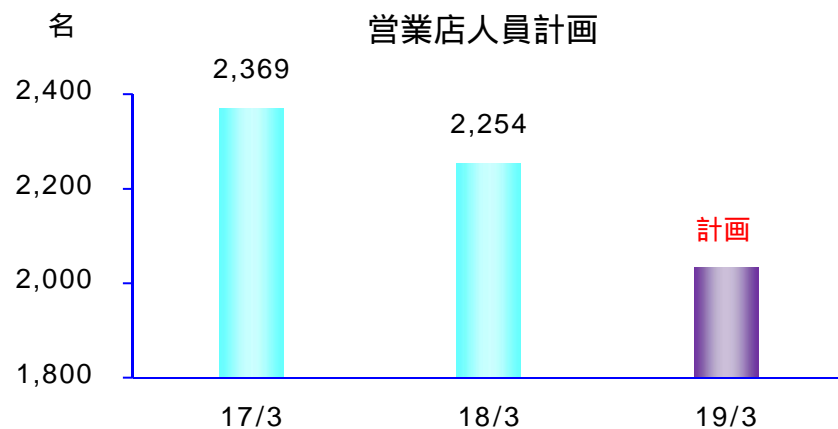
営業店改革プロジェクト

- 営業店のバック業務を本部に集中、営業店からバック業務を徹底して削減
- 営業店の行員がお客さまと向き合うための時間を創出
- より少人数で運営可能な営業店体制を構築



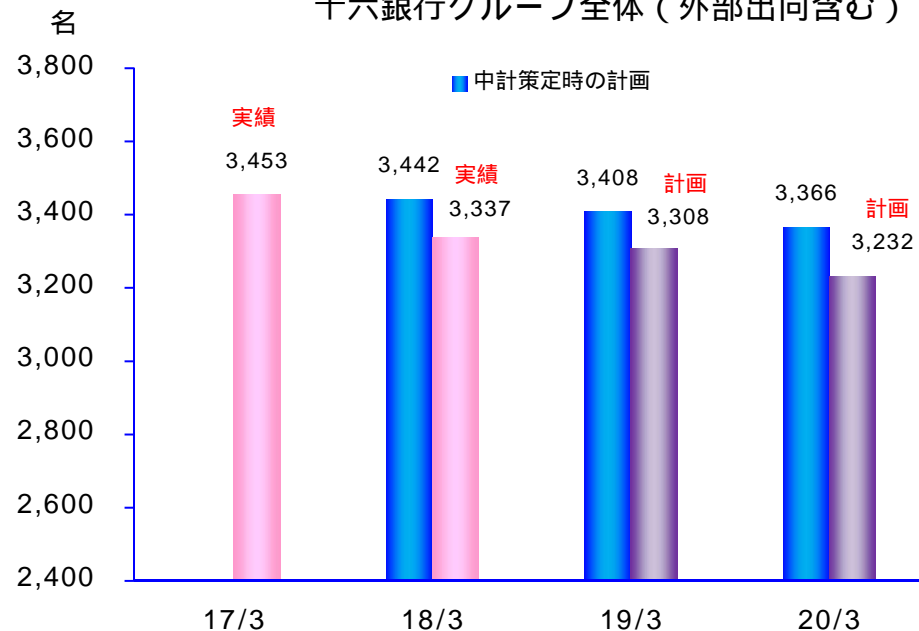
本部機能のスリム化

- 2017年6月、本部組織改正を行い「17部2室45グループ」を「13部2室35グループ」にスリム化して重複業務を集約化
- 業務の見直しによる効率化
- 本店ビルに無線LANを導入し、会議の効率化・ペーパーレス化を実現
- 年間2,000時間の会議削減（会議廃止、開催頻度削減、参加人数削減）

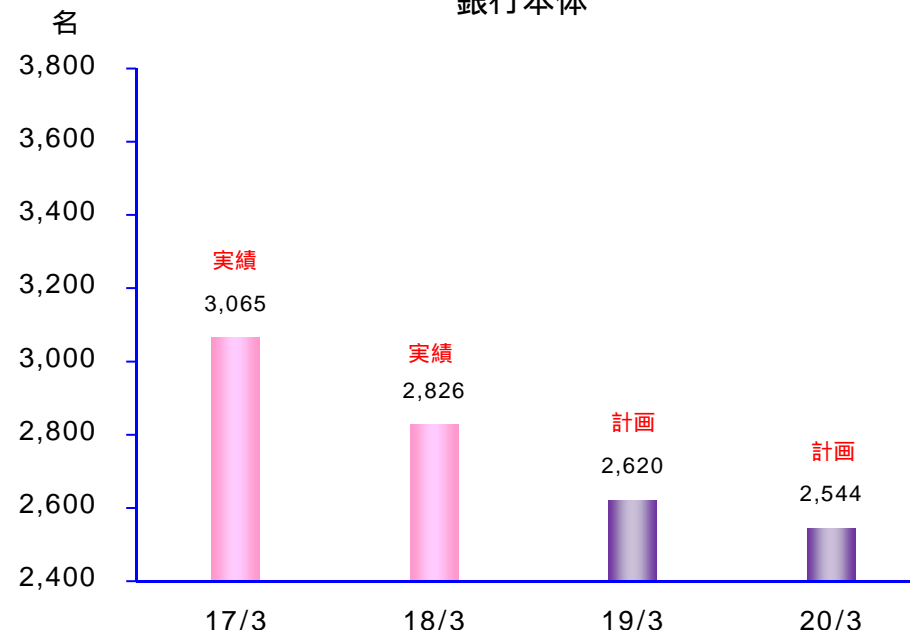


人員計画

十六銀行グループ全体（外部出向含む）

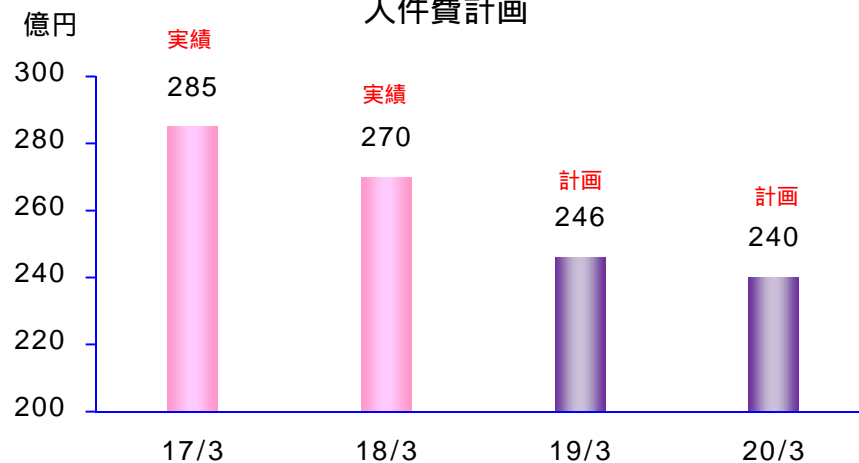


銀行本体

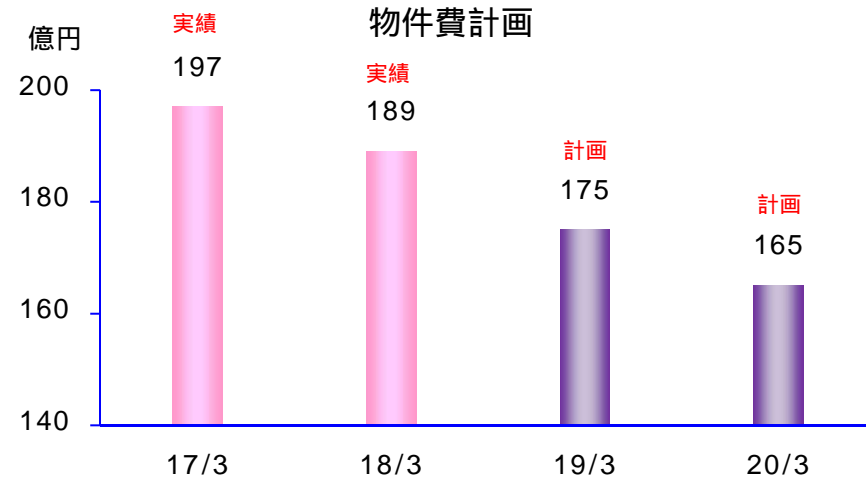


経費計画

人件費計画



物件費計画



山之手支店（愛知県豊田市）



岐南支店（岐阜県岐南町）



山之手支店のクイックカウンター



山之手支店の特徴

- クイックカウンターにより行員の現金タッチレス化を実現
- 現金集計作業の効率化により営業時間を17時まで拡大、日曜日営業の実現
- 7名体制の運営

岐南支店の特徴

- 土日祝日も「ホリデーじゅうろく岐南」として様々なサービスを提供
- 休日営業時間は10時～17時（4名体制）
- 当行3店舗目の「ホリデーじゅうろく」

Environment

・森林資源保全活動

「じゅうろくの森 “みたけ”」での森林整備事業

御嵩町および岐阜県と森林づくり協定を締結し、「じゅうろくの森 “みたけ”」において森林づくり活動を実施



森の名称	じゅうろくの森 “みたけ”
場所	岐阜県御嵩町
面積	6.71ヘクタール
協定期間	2017年9月～2023年3月
活動内容	森林整備、遊歩道整備、環境学習等

岐阜県と「恵みの森林づくり・ぎふ木育推進に向けた包括協定」締結



締結日	2018年2月20日
目的	当行と岐阜県が相互に連携し、「恵みの森林づくり」「ぎふ木育」に関する持続性の高い取組みを通じて、「清流の国ぎふづくり」の推進に資することを目的とする。
ぎふ木育について	「ぎふ木育」とは、岐阜が誇る木と共生する文化を将来へつないでいくための取組みであり、豊かな自然を背景とした「森と木からの学び」と定義されている

Social

・地域の労働環境改善活動

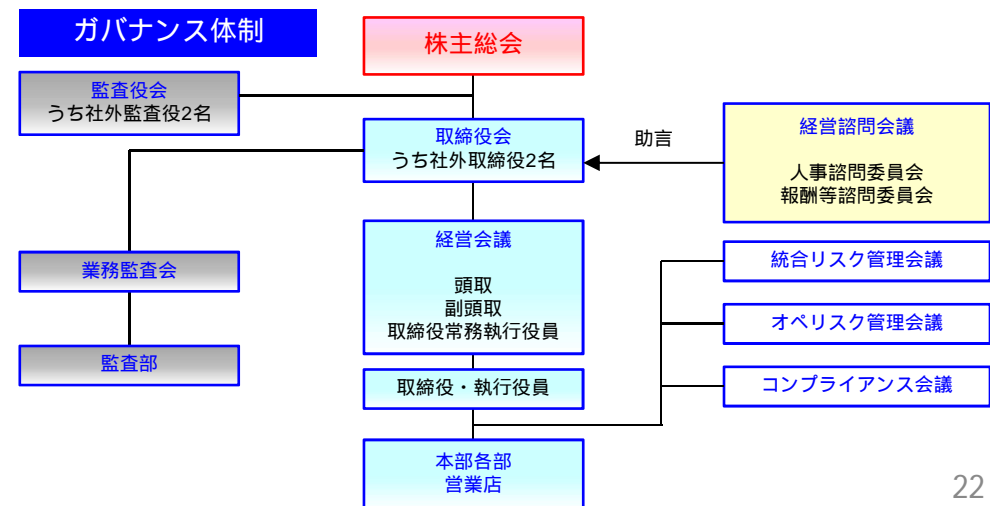
岐阜労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」締結



協定に基づき、地域の人手不足問題を解決するため「人手不足対策セミナー」を3回開催

- ・人手不足対策セミナー@高山（2017年12月）
- ・人手不足対策セミナー（岐阜）（2018年2月）
- ・旅館・ホテル・観光業の人手不足対策セミナー高山（2018年2月）

Governance



2019年3月期 業績予想

単体

(単位:億円)

	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	581	592	11
資金利益	486	493	7
役務取引等利益	84	97	13
その他業務利益(除く国債等関係損益)	10	2	8
経費	487	450	37
うち人件費	270	247	23
うち物件費	189	175	14
コア業務純益	93	142	49
有価証券関係損益	22	13	9
国債等債券損益	32	-	32
株式等関係損益	55	13	42
与信関係費用	5	17	22
経常利益	122	145	23
当期純利益	93	100	7

連結

(単位:億円)

	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
経常利益	139	151	12
親会社株主に帰属する当期純利益	99	102	3

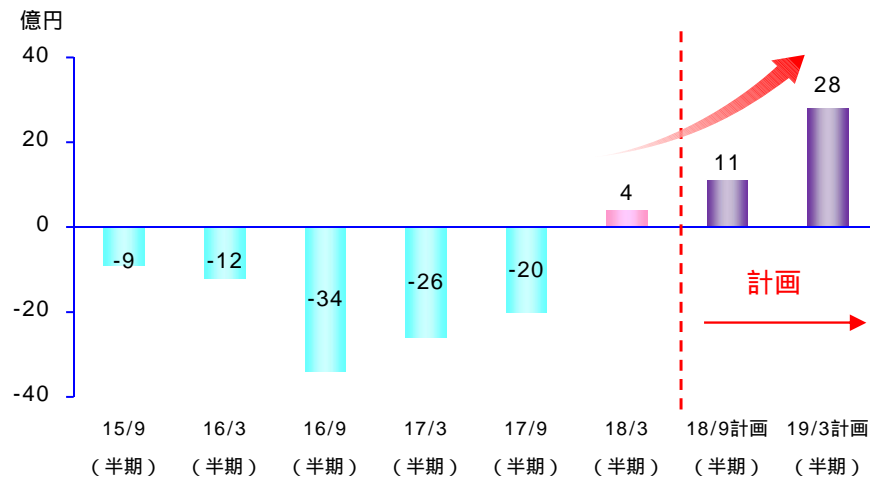
単体業績予想の概要

- 資金利益は前期比+7億円
- 役務取引等利益は前期比+13億円
- 経費は前期比 37億円
- 有価証券関係損益は前期比 9億円
- 経常利益は前期比+23億円
- 当期純利益は前期比+7億円

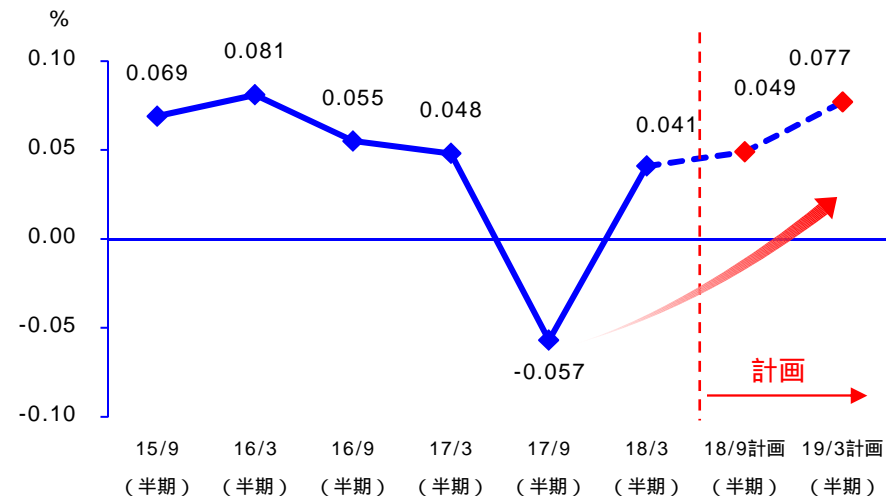
第14次中期経営計画 計数目標の進捗

項目		2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	中計最終年度目標 (2020/3)
収益性	当期純利益(連結)	99億円	102億円	100億円
成長性 (顧客基盤)	地域プレゼンス(預金等平残+貸出金平残)	9兆6,242億円	9兆9,432億円	10兆円
	うち預金等平残	5兆5,010億円	5兆6,061億円	5兆7,000億円
	うち貸出金平残	4兆1,231億円	4兆3,371億円	4兆3,000億円
健全性	自己資本比率(連結)パーゼル 完全実施	8.60%	8.33%程度	8.7%程度

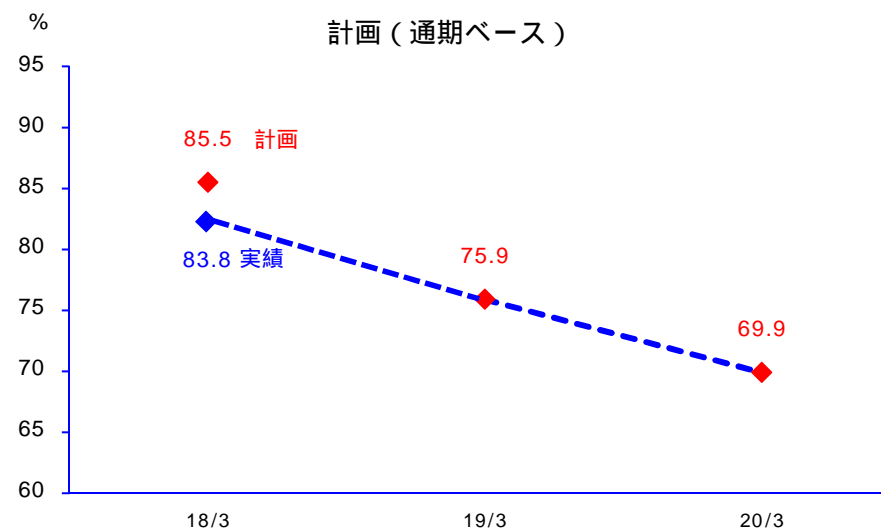
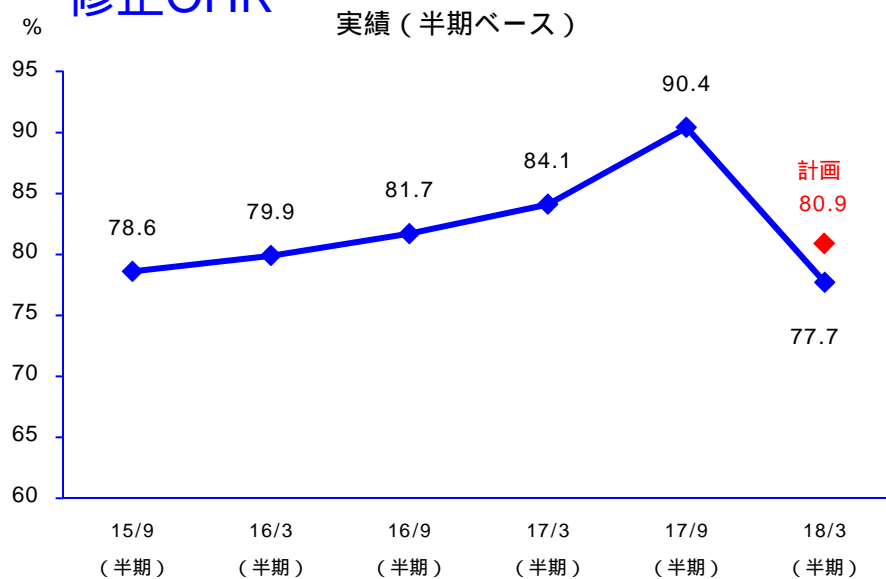
顧客向けサービス業務利益



総資金利鞘



修正OHR

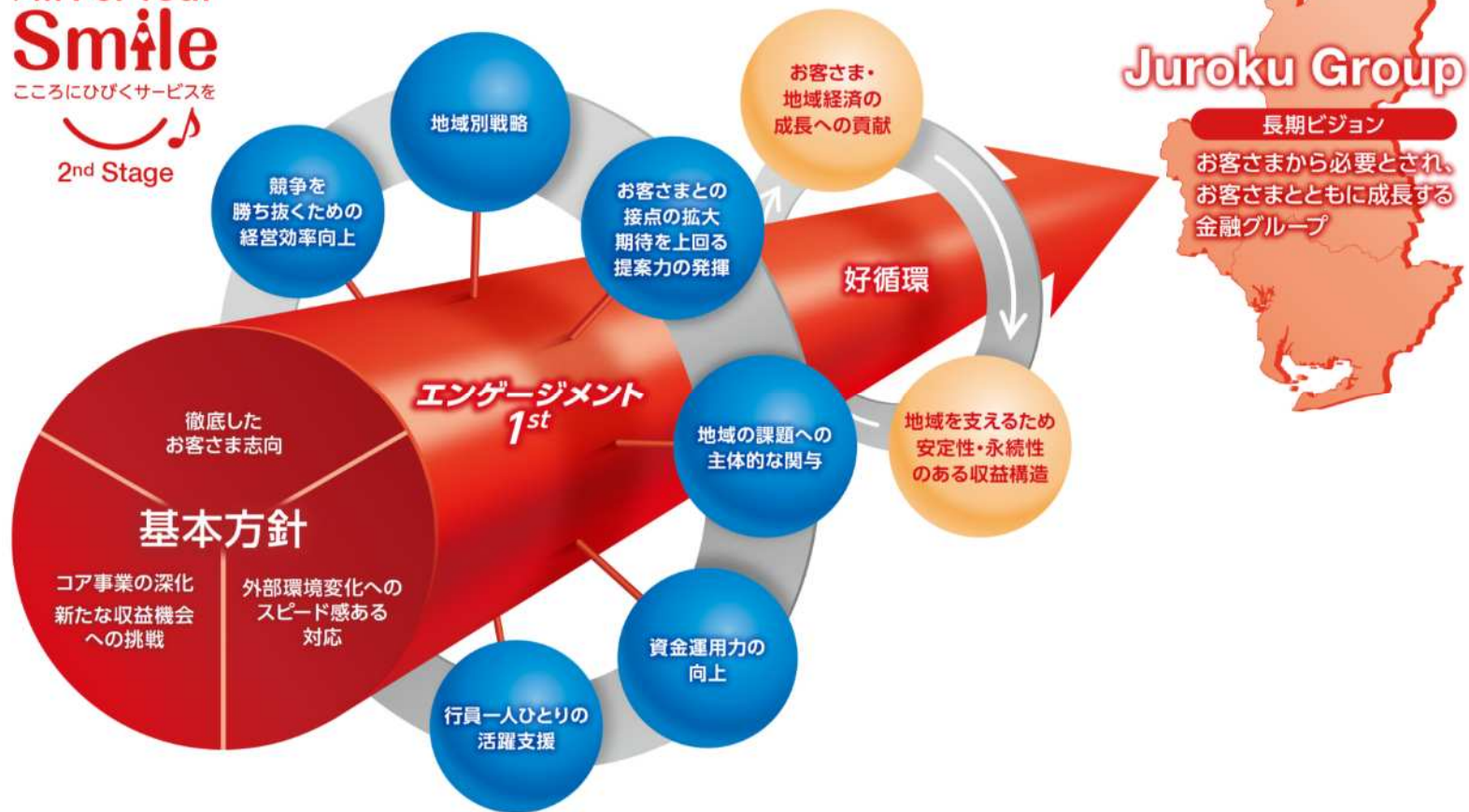


All For Your Smile

こころにひびくサービスを



2nd Stage



地域経済の現状

経済環境 資料3-4

当行の経営指標等

十六銀行の概要（2018年3月31日現在） 資料6

店舗ネットワーク 資料7

コア業務粗利益（単体）の増減要因 資料8

収支概要/経営指標（ ） 資料9

収支概要/経営指標（ ） 資料10

預金等残高（未残） 資料11

貸出金残高（未残） 資料12

業種別貸出金残高 資料13

個人預り資産 資料14

有価証券 資料15

金利の状況（ ） 資料16

金利の状況（ ） 資料17

統合リスク管理の状況 資料18

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料19

格付遷移の状況（先数ベース） 資料20

格付遷移の状況（残高ベース） 資料21

格付遷移分析表（先数ベース） 資料22

格付遷移分析表（残高ベース） 資料23

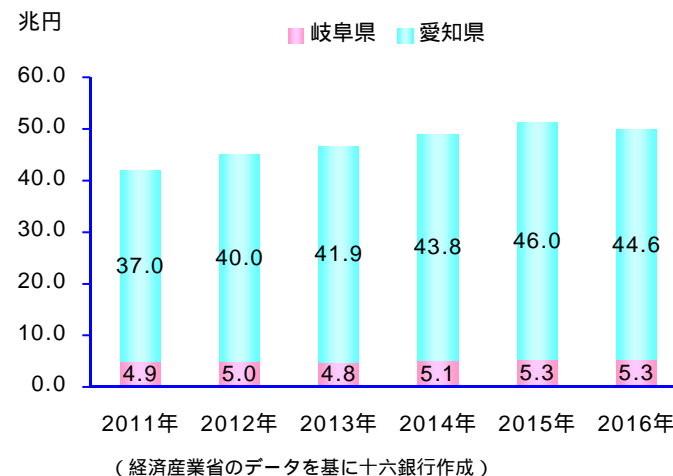
開示債権一覧 資料24

地域経済の現状

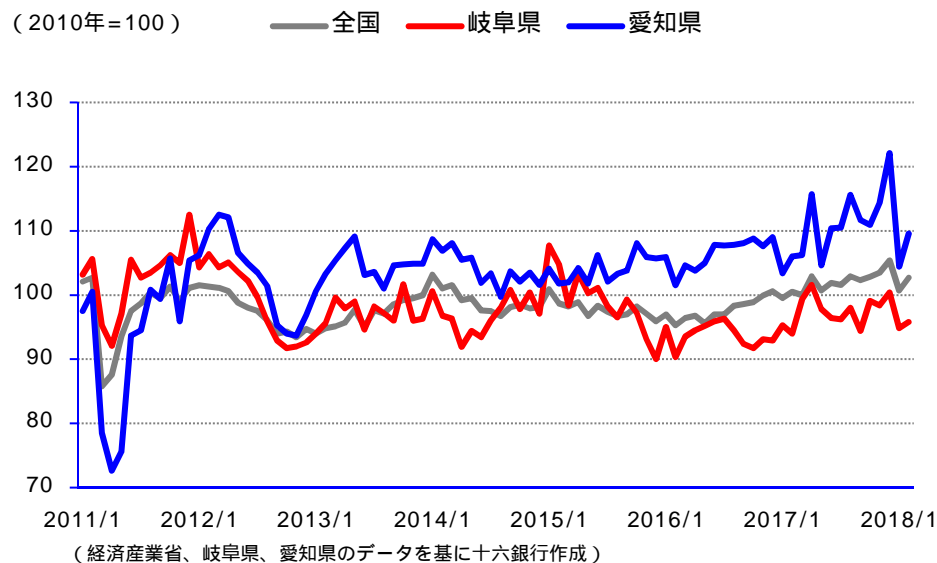
岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2017年	km ²	10,621	7	5,172	27
人口(推計)	2017年	千人	2,010	17	7,526	4
県内総生産	2014年	億円	72,088	22	359,902	3
着工新設住宅戸数	2017年度	戸	11,355	23	62,724	4
製造品出荷額等	2016年	億円	53,434	21	446,416	1
月間有効求人倍率	2018年3月	倍	1.97	4	1.93	6

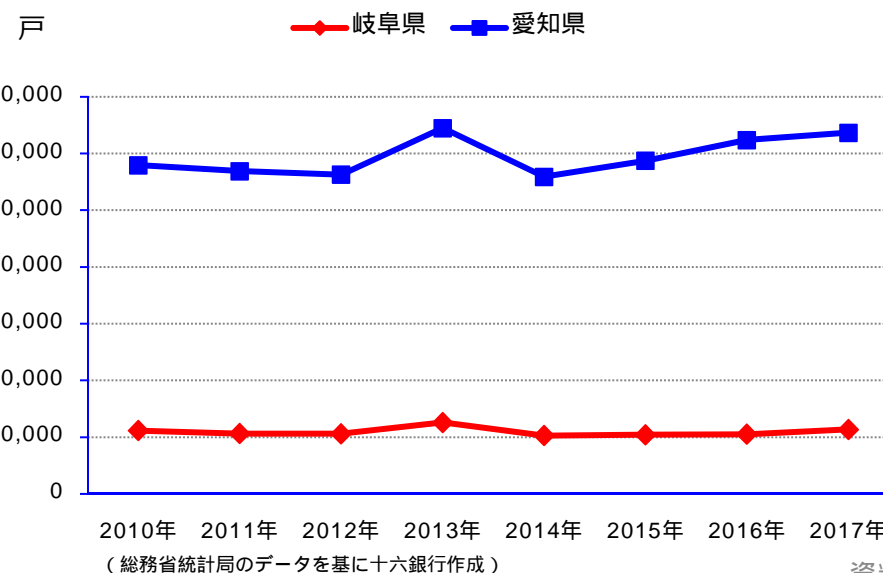
製品出荷額等推移



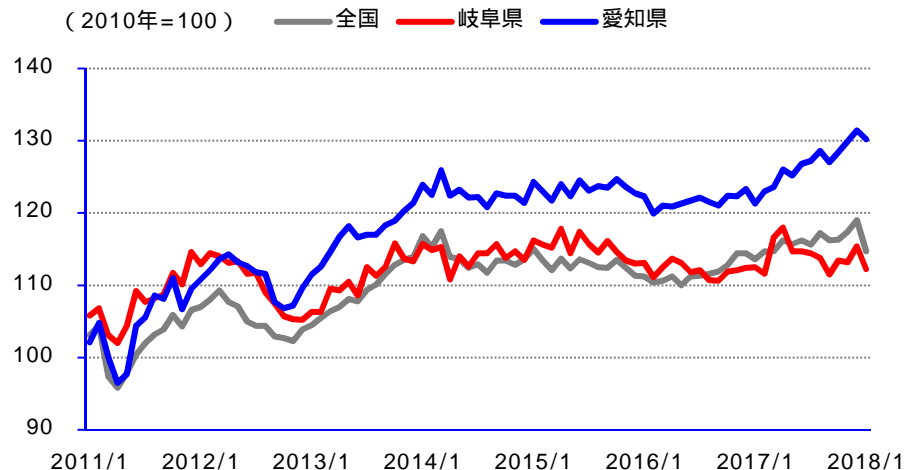
鉱工業生産指数



住宅着工戸数

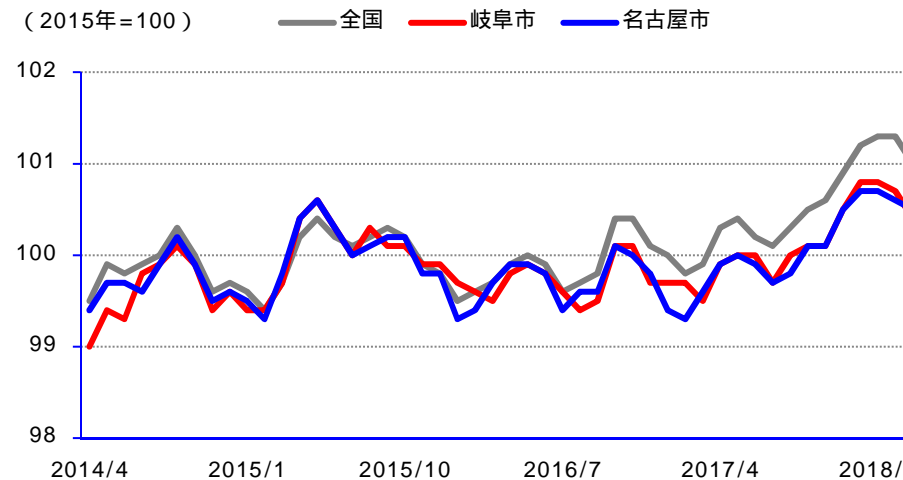


景気動向指数（CI一致指数）



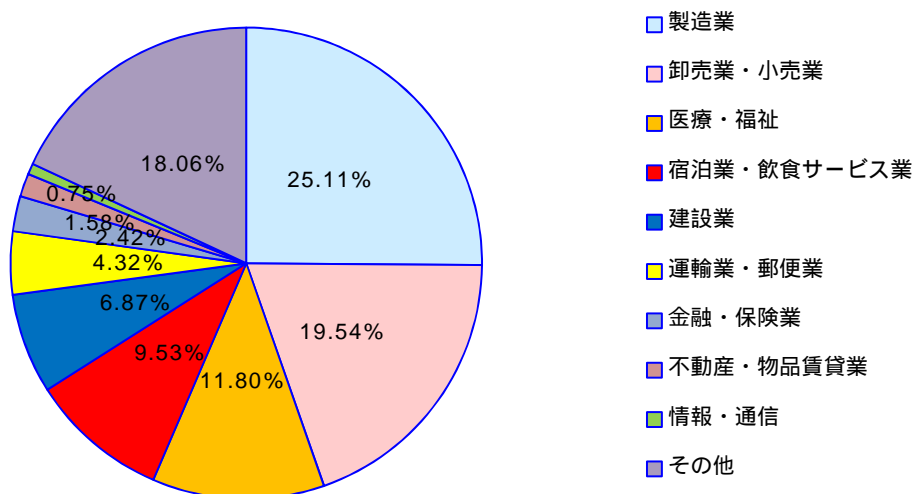
(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

消費者物価指数



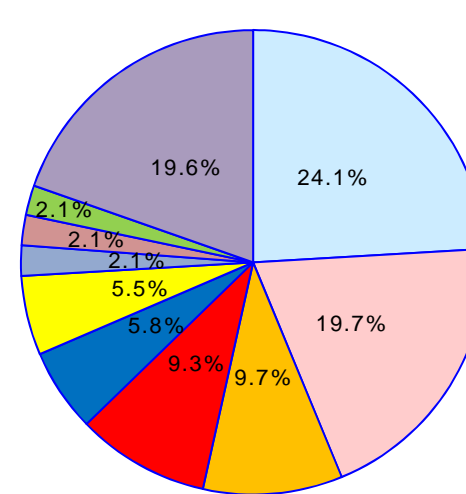
(総務省統計局のデータを基に十六銀行作成)

岐阜県の産業構造（従業者数別）



(総務省統計局のデータを基に十六銀行作成)

愛知県の産業構造（従業者数別）

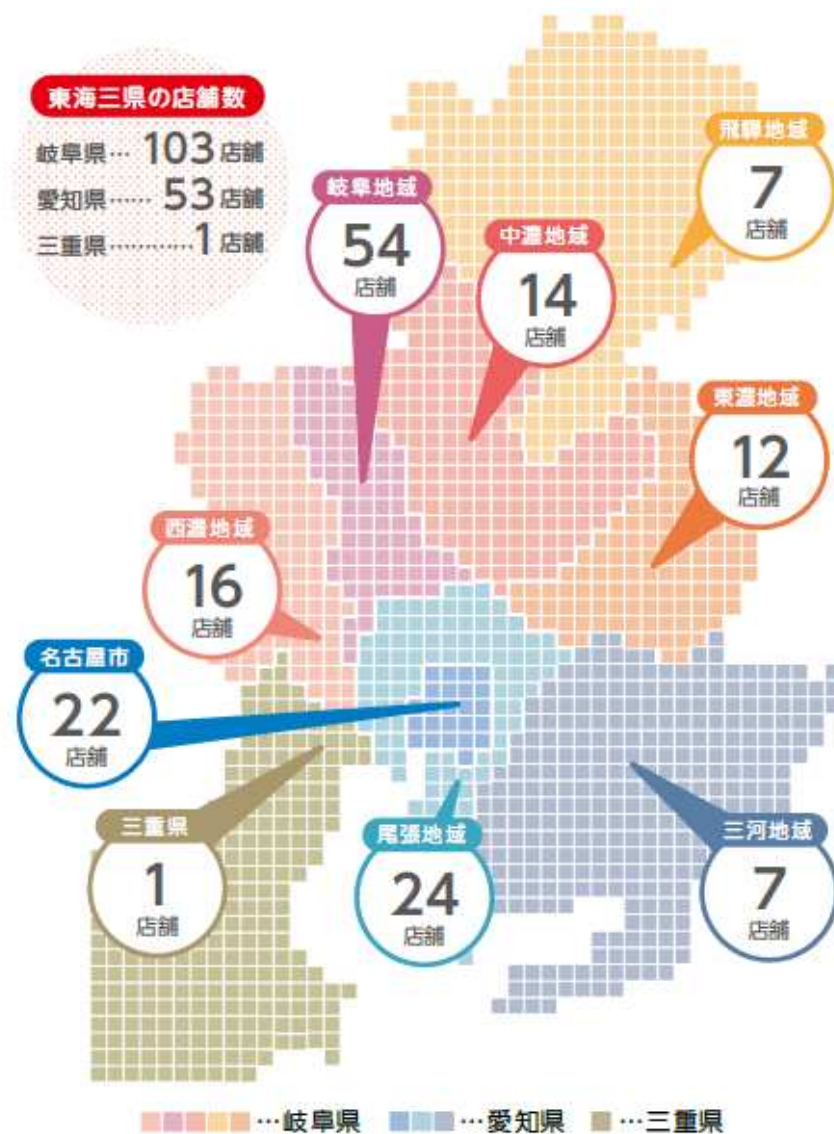


当行の経営指標等

十六銀行の概要（2018年3月31日現在）



創業	明治10年10月	発行済株式数	37,924千株
本店所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	純資産額	3,293億円【単体】
取締役頭取	村瀬 幸雄	総資産額	6兆397億円【単体】
証券コード	8356	預金等残高	5兆5,237億円【単体】
資本金	368億円	貸出金残高	4兆2,335億円【単体】
従業員数	3,192人（嘱託員、臨時準行員除く）	自己資本比率	9.15%【連結】
グループ会社	十六ビジネスサービス(株) (株)十六総合研究所 (株)十六カード 十六リース(株) 十六コンピュータサービス(株) 十六信用保証(株)		



その他の地域

- 東京支店 ●大阪支店 ●仮想店舗(3店舗) ●上海駐在員事務所
- シンガポール駐在員事務所 ●バンコク駐在員事務所 ●ハノイ駐在員事務所

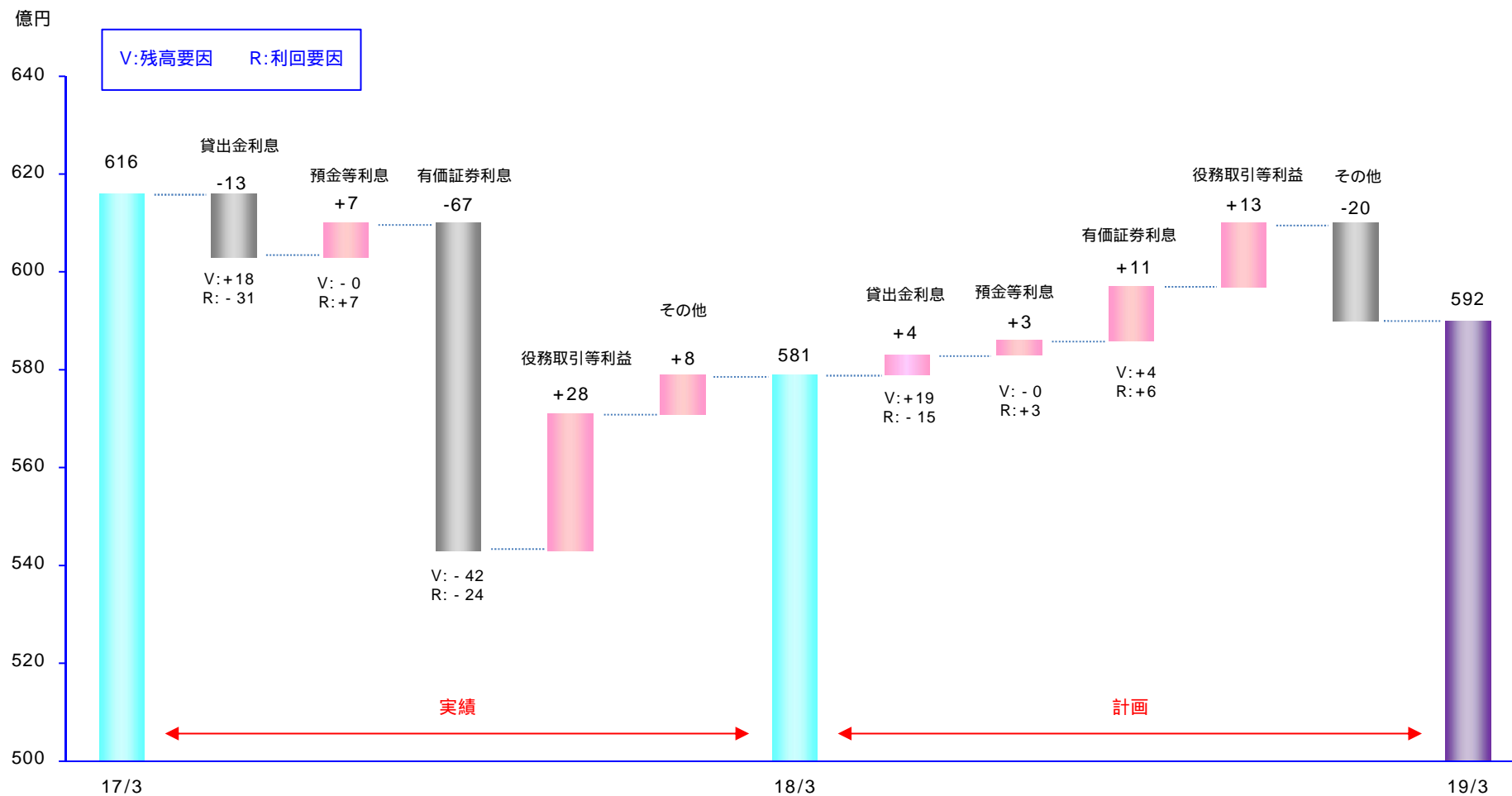
店舗数

	店舗数	(うち出張所)	仮想店舗
岐阜県	103	(11)	3
愛知県	53	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	159	(12)	3

岐阜県・愛知県のATM台数

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	475	185	660
セブン銀行	212	1,224	1,436
イーネット	131	676	807
イオン銀行	126	457	583
ローソンATM	166	569	735
合計	1,110	3,111	4,221

コア業務粗利益（単体）の増減要因



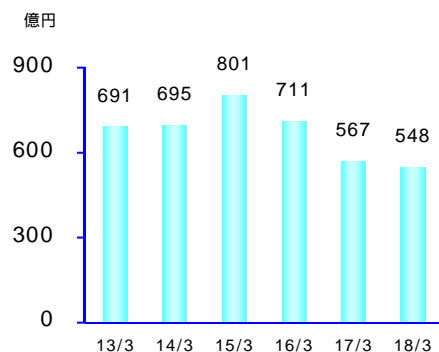
収支概要/経営指標 ()



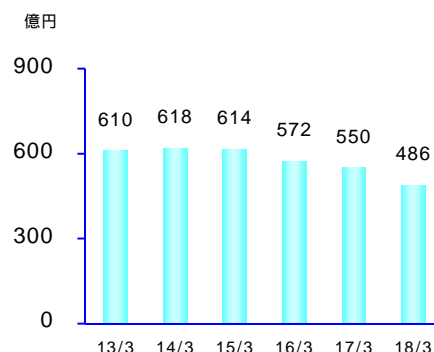
	単位	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
業務粗利益	億円	691	322	695	350	801	380	711	365	567	344	548	285	19
コア業務粗利益	億円	681	328	695	350	700	353	651	334	616	317	581	279	35
資金利益	億円	610	295	618	312	614	315	572	289	550	280	486	239	64
役務取引等利益	億円	63	30	69	33	76	35	68	37	56	25	84	38	28
経費	億円	515	256	515	264	523	265	516	263	511	259	487	252	24
実質業務純益	億円	176	66	179	86	278	115	194	101	55	84	61	33	6
経常利益	億円	109	69	184	100	349	144	190	133	119	86	122	62	3
当期純利益	億円	238	216	123	78	214	99	122	95	91	61	93	46	2
与信関係費用	億円	81	1	35	11	28	2	28	8	28	9	5	11	23
自己資本比率 () (単体、国内基準)	%	10.51	10.44	10.47	10.45	9.93	10.89	9.65	9.99	9.22	9.64	8.54	9.03	0.68
自己資本比率 () (単体、完全実施へ入)	%			8.66		8.62	9.07	8.59	8.70	8.57	8.61	8.33	8.40	0.24
R O E 当期または中間純利益ベース	%	9.31	17.74	4.22	5.35	6.77	6.38	3.72	5.87	2.83	3.70	2.88	2.86	0.05
修正O H R	%	75.54	78.08	74.10	75.59	74.69	75.22	79.26	78.60	82.92	81.76	83.86	90.43	0.94
預金等 (平残)	億円	46,163	43,071	50,726	50,543	52,677	52,390	54,174	54,408	54,108	53,857	55,010	55,072	902
貸出金 (平残)	億円	34,470	32,796	36,032	35,669	37,786	37,495	38,850	38,500	39,393	39,023	41,231	40,609	1,838

() 2014/3以降はバーゼル ベース

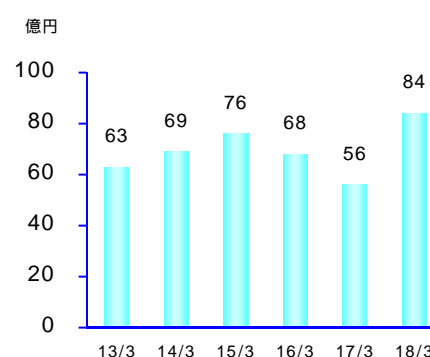
業務粗利益



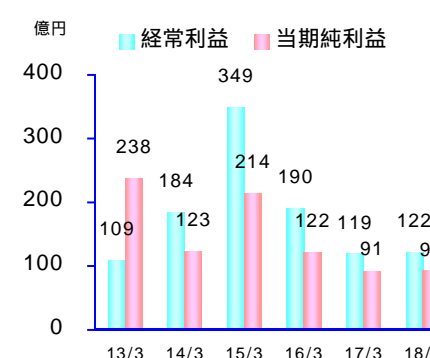
資金利益



役務取引等利益



經常利益・当期純利益



利鞘

(単位: %)

	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
資金運用利回 (A)	1.38	1.41	1.25	1.27	1.18	1.22	1.07	1.08	1.01	1.03	0.90	0.88	0.11
貸出金利回 (B)	1.52	1.53	1.42	1.45	1.28	1.31	1.17	1.19	1.04	1.07	0.96	0.97	0.08
有価証券利回	1.06	1.14	0.95	0.98	1.02	1.07	1.00	1.00	1.05	1.06	0.90	0.81	0.15
資金調達原価 (C)	1.20	1.27	1.08	1.12	1.04	1.07	1.00	1.01	0.95	0.97	0.91	0.94	0.04
預金等原価 (D)	1.22	1.29	1.10	1.13	1.07	1.09	1.03	1.04	0.98	1.00	0.91	0.94	0.07
預金等利回	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	0.08	0.04	0.04	0.02	0.03	0.02
経費率	1.11	1.18	1.01	1.04	0.99	1.01	0.95	0.96	0.94	0.96	0.88	0.91	0.06
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.30	0.24	0.32	0.32	0.21	0.22	0.14	0.15	0.06	0.07	0.05	0.03	0.01
総資金利鞘 (A) - (C)	0.18	0.14	0.17	0.15	0.14	0.15	0.07	0.07	0.06	0.06	0.01	0.06	0.07

預金等残高（未残）



人格別残高の推移

（単位：億円）

	2012/3		2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	551
個人	28,335	27,850	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	565
法人	11,688	11,279	13,892	12,132	13,897	14,459	14,889	14,237	14,658	15,142	15,467	14,939	15,245	15,325	222
公共	2,723	2,186	2,922	2,513	2,418	2,563	2,720	3,064	2,433	2,845	2,168	2,896	2,404	2,673	236
金融	197	266	561	291	519	426	569	386	335	387	368	339	340	270	28

地域別残高の推移

（単位：億円）

	2012/3		2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	551
岐阜県	32,555	31,326	36,477	35,032	36,774	36,777	38,214	37,463	38,427	38,174	39,231	39,011	40,168	40,125	937
愛知県	10,058	9,881	13,876	12,925	13,996	13,966	15,111	14,669	14,613	15,293	14,944	14,870	14,667	14,681	277
三重県			127	118	115	121	116	126	121	135	113	117	111	112	2
東京・大阪	331	374	1,093	404	667	954	431	495	340	790	397	379	289	299	108

貸出金残高（未残）



地域別残高の推移

(単位：億円)

	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
総貸出金残高	36,573	36,501	37,515	36,622	38,656	37,966	39,435	39,045	40,404	39,661	42,335	41,742	1,931
岐阜県	17,158	17,228	16,389	16,839	16,404	16,275	16,286	16,288	16,374	16,351	16,620	16,699	246
愛知県	15,519	15,344	16,084	15,644	17,260	16,740	18,347	17,905	19,437	18,625	20,919	20,264	1,482
三重県	152	77	173	163	207	193	227	217	243	232	258	254	15
東京・大阪	3,742	3,851	4,868	3,975	4,783	4,756	4,572	4,634	4,349	4,452	4,535	4,523	186

中小企業等貸出残高の推移

(単位：億円)

	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
中小企業等貸出残高	27,492	27,101	27,324	27,430	28,029	27,366	29,341	28,644	30,756	29,812	32,638	31,723	1,882
年率(%)	11.25	12.61	0.61	1.21	2.58	0.24	4.68	4.67	4.82	4.08	6.11	6.41	

消費者ローン残高の推移

(単位：億円)

	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
消費者ローン残高	11,732	11,490	12,224	11,897	13,314	12,599	14,567	13,894	15,688	15,102	17,222	16,359	1,534
うち住宅ローン	11,456	11,204	11,964	11,631	13,070	12,350	14,326	13,657	15,434	14,855	16,941	16,087	1,507
岐阜県	4,908	4,894	4,932	4,879	5,124	4,980	5,319	5,211	5,510	5,415	5,735	5,595	225
愛知県	6,478	6,251	6,954	6,676	7,847	7,282	8,888	8,339	9,791	9,311	11,061	10,351	1,270
三重県	65	53	73	71	95	83	115	103	128	125	141	137	13
その他	4	4	3	3	3	3	3	3	2	3	2	2	0

業種別貸出金残高



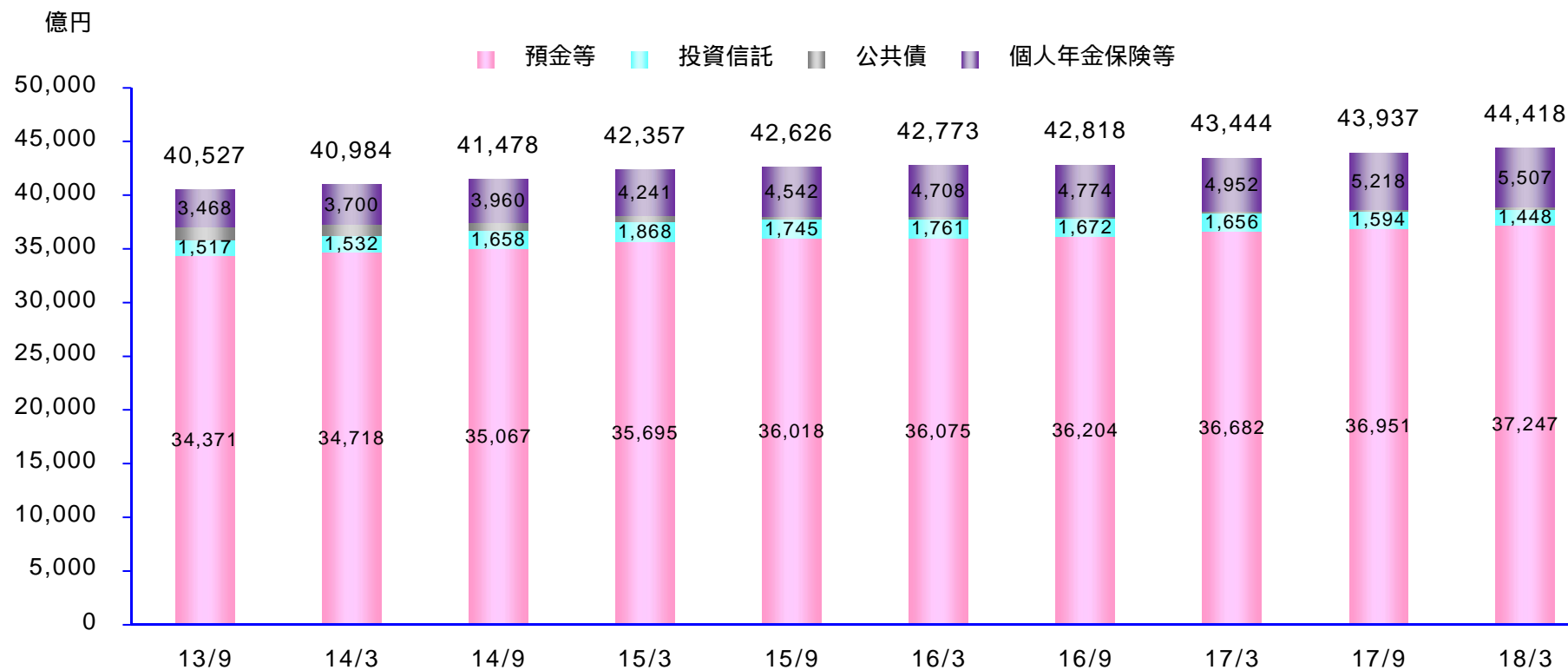
(単位：百万円)

	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/3	
							2017/3比	2017/9比
製造業	675,072	666,402	658,318	659,915	674,049	659,690	225	14,359
農業、林業	4,933	4,490	4,629	4,562	4,784	4,964	402	180
漁業	1,326	1,290	1,080	2,076	2,288	2,480	404	192
鉱業、採石業、砂利採取業	6,510	6,504	4,172	5,567	5,611	6,548	981	937
建設業	137,717	140,288	136,641	146,582	135,607	139,549	7,033	3,942
電気・ガス・熱供給・水道業	43,891	43,279	46,648	47,242	52,928	54,674	7,432	1,746
情報通信業	27,094	26,861	26,061	25,511	26,336	20,833	4,678	5,503
運輸業、郵便業	105,767	104,285	105,554	105,748	112,185	114,783	9,035	2,598
卸売業、小売業	364,905	356,783	355,144	351,445	341,433	337,633	13,812	3,800
金融業、保険業	145,102	142,504	123,333	141,882	155,023	164,169	22,287	9,146
不動産業、物品賃貸業	496,588	510,285	517,788	529,521	544,230	544,468	14,947	238
学術研究、専門・技術サービス業	20,900	22,309	21,895	20,852	20,145	19,755	1,097	390
宿泊業	21,422	20,728	20,457	19,528	19,569	18,843	685	726
飲食業	19,002	17,884	17,602	17,629	16,290	16,107	1,522	183
生活関連サービス業、娯楽業	50,420	47,306	44,299	44,823	43,750	40,303	4,520	3,447
教育、学習支援業	5,643	5,346	5,469	5,423	5,412	4,971	452	441
医療・福祉	93,298	95,006	93,650	97,224	102,830	103,010	5,786	180
その他のサービス	33,767	35,121	32,343	32,221	34,096	33,782	1,561	314
地方公共団体	397,427	386,673	396,367	377,000	399,425	388,426	11,426	10,999
個人その他	1,253,771	1,310,156	1,354,746	1,405,738	1,478,263	1,558,516	152,778	80,253
合計	3,904,555	3,943,500	3,966,196	4,040,489	4,174,254	4,233,504	193,015	59,250

個人預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	565
投資信託	1,532	1,517	1,868	1,658	1,761	1,745	1,656	1,672	1,448	1,594	208
公共債	1,032	1,171	552	792	228	319	153	166	214	172	61
個人年金保険等	3,700	3,468	4,241	3,960	4,708	4,542	4,952	4,774	5,507	5,218	555
合計	40,984	40,527	42,357	41,478	42,773	42,626	43,444	42,818	44,418	43,937	974



有価証券残高の推移

(単位：億円)

	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券残高	14,709	13,839	17,573	16,735	16,626	17,847	17,958	17,312	13,429	18,593	13,046	13,301	383
株式	1,076	803	1,235	1,231	1,510	1,339	1,337	1,462	1,380	1,288	1,468	1,456	88
国内債	12,334	12,015	14,179	13,685	12,203	13,710	11,551	12,548	9,062	11,259	8,605	9,086	457
その他	1,298	1,020	2,158	1,818	2,912	2,796	5,070	3,301	2,986	6,045	2,972	2,757	14

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

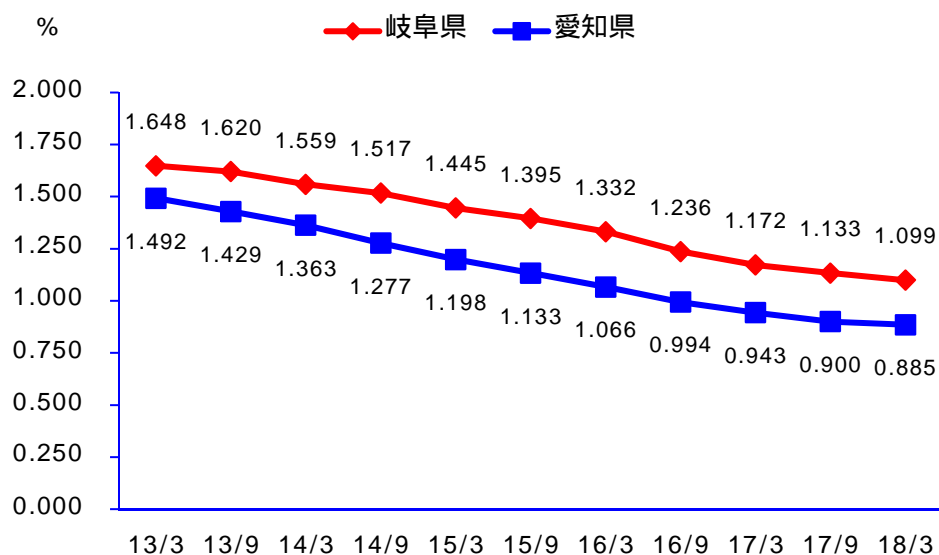
	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	689	331	731	729	1,099	853	921	858	670	881	736	757	66
株式	343	60	473	486	771	569	564	683	649	530	745	746	96
国内債	305	268	243	229	195	239	271	186	77	264	50	49	27
その他	40	2	15	12	131	44	85	11	55	85	59	37	4

円貨貸出金の構成比 (金利別)

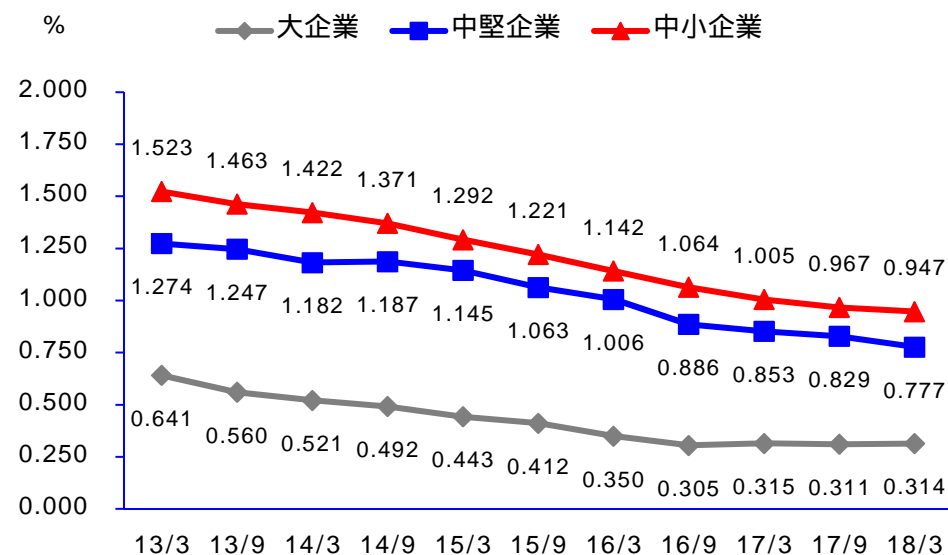
(単位; 億円)

	2015/3		2015/9		2016/3		2016/9		2017/3		2017/9		2018/3		前期比
	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	
変動金利貸出	22,355	58.1%	22,756	58.6%	23,226	59.3%	23,489	59.6%	23,634	58.9%	24,047	58.2%	24,214	57.8%	167
事業性(公共含)	16,158	42.0%	16,010	41.2%	15,758	40.2%	15,440	39.2%	15,116	37.7%	15,200	36.8%	14,847	35.4%	353
(うち、短プラベース)	10,174	26.4%	9,936	25.6%	9,850	25.1%	9,594	24.3%	9,457	23.6%	9,714	23.5%	9,456	22.6%	258
(うち、市場金利ベース)	5,984	15.5%	6,074	15.6%	5,908	15.1%	5,846	14.8%	5,659	14.1%	5,485	13.3%	5,391	12.9%	94
個人ローン	6,196	16.1%	6,746	17.4%	7,469	19.1%	8,049	20.4%	8,518	21.2%	8,847	21.4%	9,367	22.4%	520
固定金利貸出	15,989	41.5%	15,930	41.0%	15,819	40.4%	15,754	40.0%	16,295	40.6%	17,134	41.5%	17,539	41.9%	405
事業性	8,872	23.0%	8,782	22.6%	8,720	22.2%	8,701	22.1%	9,124	22.8%	9,621	23.3%	9,684	23.1%	63
個人ローン	7,118	18.5%	7,148	18.4%	7,098	18.1%	7,053	17.9%	7,171	17.9%	7,513	18.2%	7,855	18.7%	342
その他(総合口座等)	165	0.4%	162	0.4%	155	0.4%	172	0.4%	165	0.4%	148	0.4%	141	0.3%	7
合計	38,509	100.0%	38,849	100.0%	39,199	100.0%	39,415	100.0%	40,094	100.0%	41,329	100.0%	41,895	100.0%	566

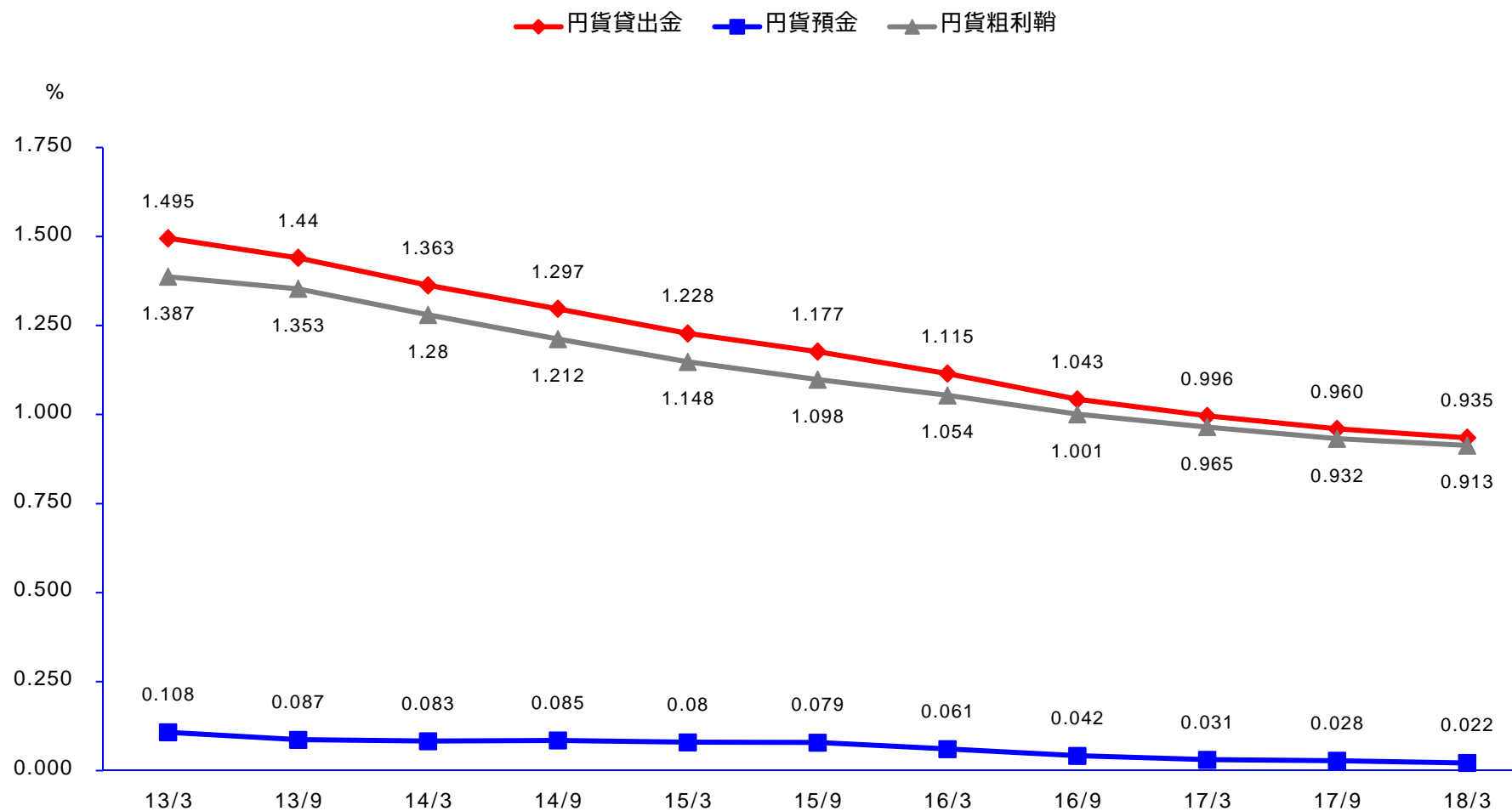
円貨貸出金約定レート (地域別・期末月中)



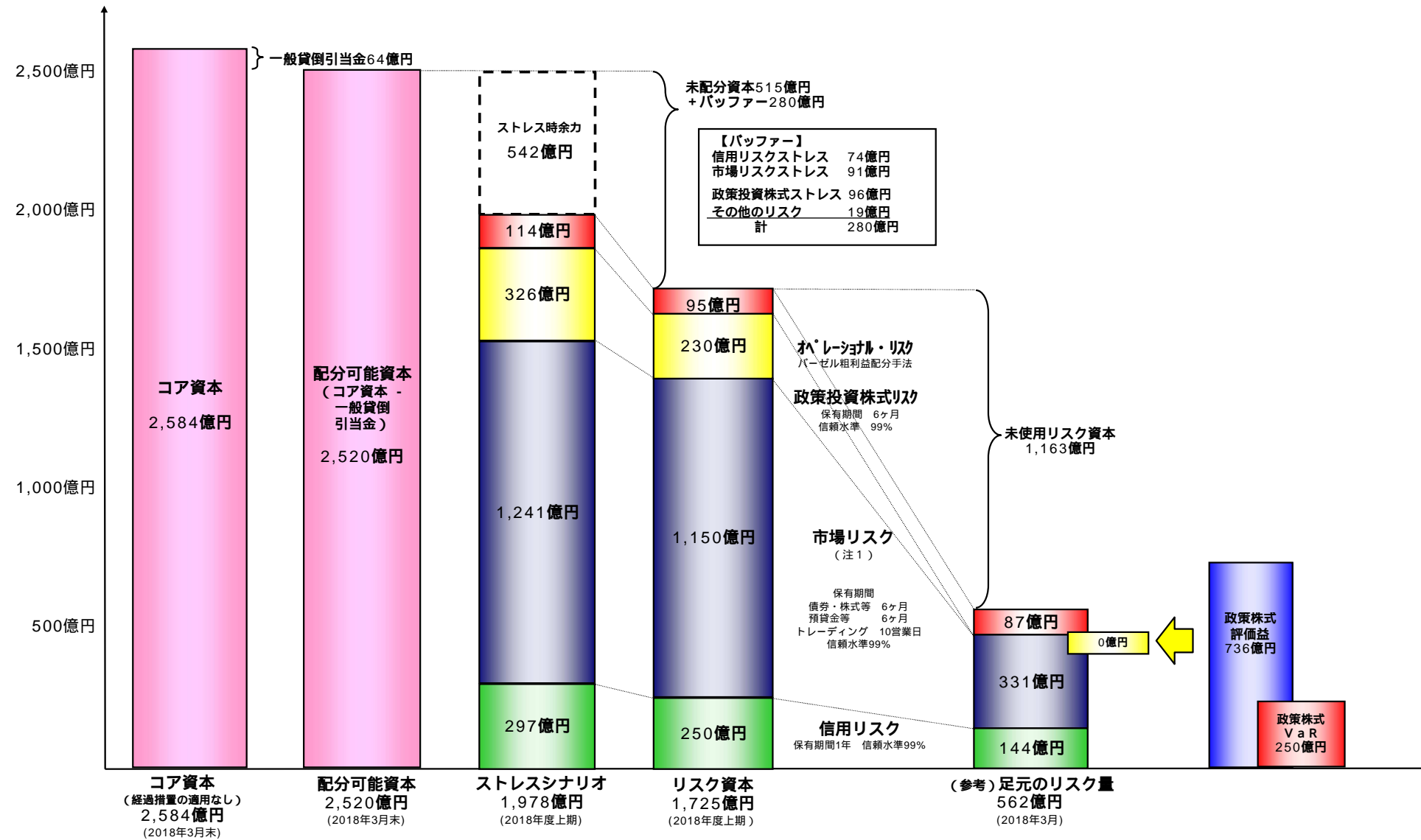
円貨貸出金約定レート (企業規模別・期末月中)



円貨預貸金粗利鞘（月中約定）の推移



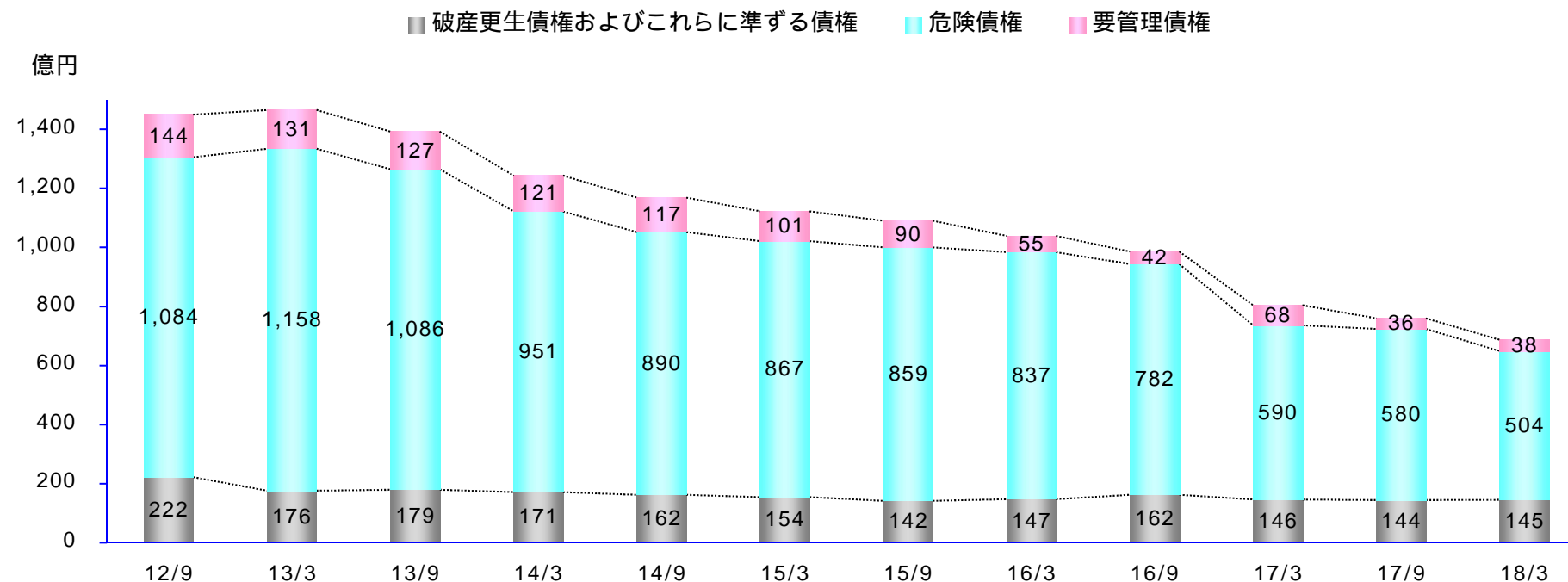
統合リスク管理



不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

	12/9	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	222	176	179	171	162	154	142	147	162	146	144	145
危険債権	1,084	1,158	1,086	951	890	867	859	837	782	590	580	504
要管理債権	144	131	127	121	117	101	90	55	42	68	36	38
合計	1,450	1,465	1,393	1,243	1,169	1,122	1,091	1,038	986	804	760	687
総与信に占める割合	3.89%	3.93%	3.73%	3.26%	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%	2.45%	1.97%	1.80%	1.60%
開示債権に対するカバー率	74.89%	75.44%	77.65%	79.92%	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%	83.77%	83.50%	82.56%	83.60%

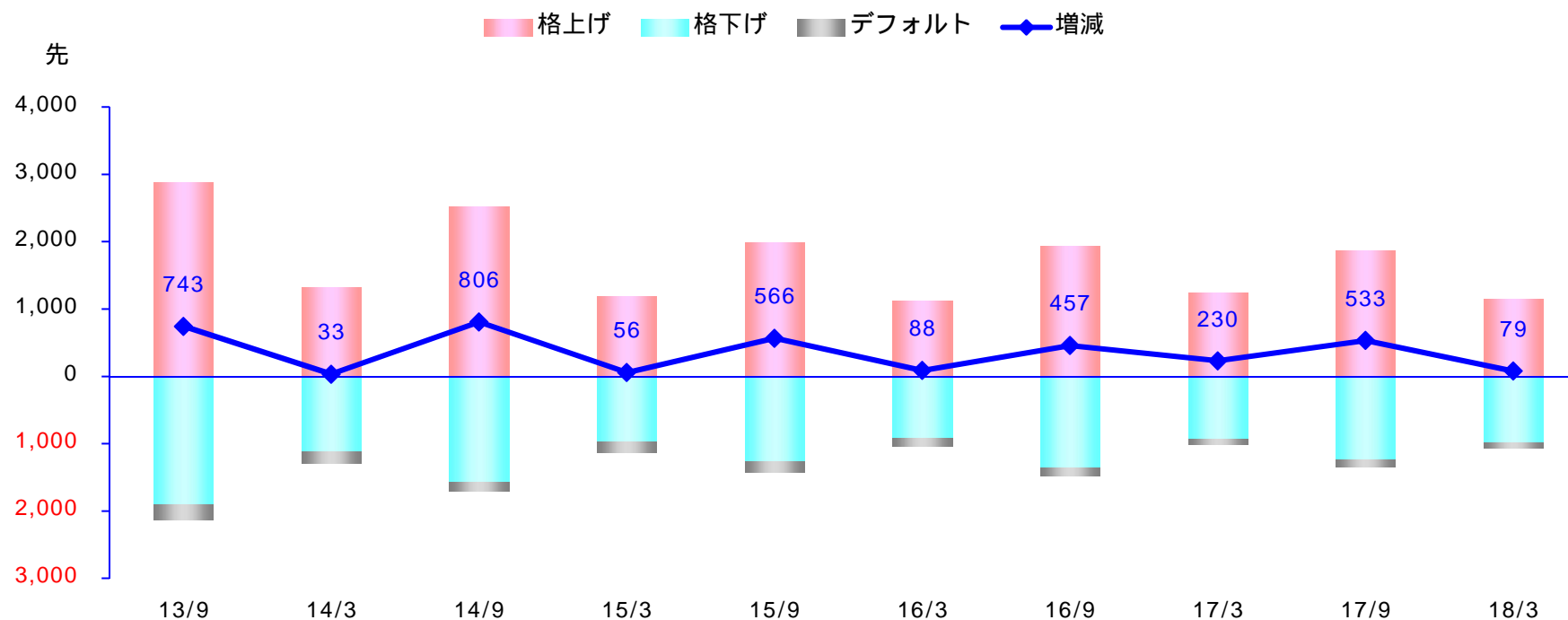


格付遷移の状況（先数ベース）



(単位：先)

	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3
格上げ	2,875	1,321	2,516	1,185	1,982	1,127	1,928	1,236	1,870	1,147
格下げ	1,906	1,124	1,575	973	1,270	920	1,358	934	1,246	987
デフォルト	226	164	135	156	146	119	113	72	91	81
増減	743	33	806	56	566	88	457	230	533	79

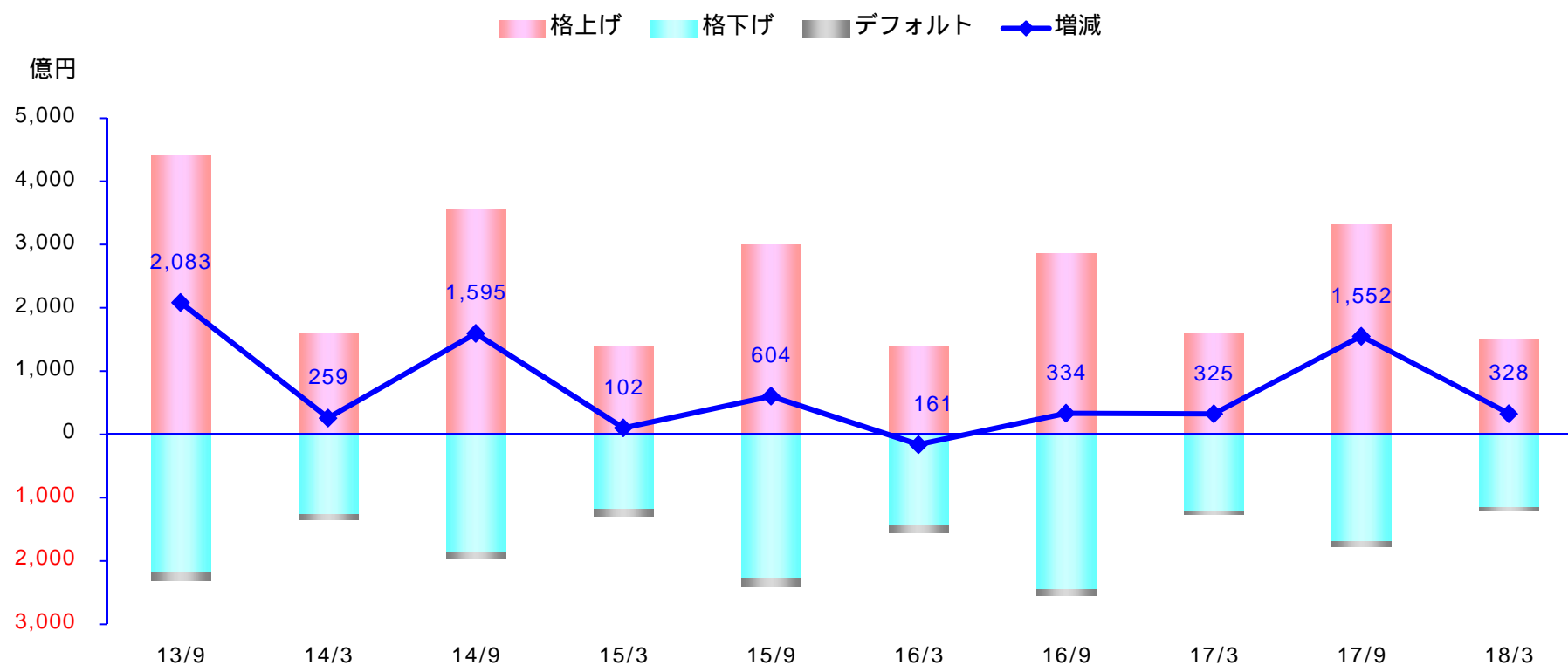


格付遷移の状況（残高ベース）



（単位：億円）

	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3
格上げ	4,398	1,606	3,560	1,390	3,005	1,385	2,869	1,590	3,322	1,511
格下げ	2,178	1,272	1,871	1,185	2,268	1,447	2,457	1,223	1,697	1,152
デフォルト	137	74	94	103	133	99	79	43	72	31
増減	2,083	259	1,595	102	604	-161	334	325	1,552	328



格付遷移分析表（先数ベース）



（単位：先）

2017年3月		当初先数	2018年3月													合計	プール 管理先	回収			
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2						
			正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先						
01	正常先	465	218	100	24	14	7	1	7	格下げ 2,221先	1	デフォルト 170先				371	63	31			
02		1,069	126	475	152	61	19	13	2				18						867	129	73
03		1,991	40	237	765	296	89	33	24				80						1,564	325	102
04		2,133	8	68	343	759	273	78	37	121	6					1,693	329	111			
05		1,664	4	25	109	354	541	135	49	125	3			1		1,346	243	75			
06		910		7	19	79	196	282	62	97	3			1	1	747	135	28			
07		851		2	15	42	87	105	281	119	12			1		664	145	42			
08-1	要注意先	5,280	2	38	91	147	165	117	67	3,285	156	4	52	8	5	4,137	760	383			
08-2		1,667	格上げ 2,870先		4	6	12	4	4	253	1,163		69	27	3	1,545	2	120			
08-3	要管理先	28						1		6	3	13	2			25		3			
09	破綻 懸念先	1,187								32	41	10	933	22	8	1,046	1	140			
10-1	実質 破綻先	137					1						4	76	10	91		46			
10-2	破綻先	53													27	27		26			
合計		17,435	398	952	1,522	1,758	1,391	768	526	4,143	1,387	28	1,062	135	53	14,123	2,132	1,180			

格付遷移分析表（残高ベース）



（単位：億円）

2017年3月	当初残高	2018年3月														合計	プール 管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
		正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先				
01	1,368	1,086	136	46	48	18	0	3							1,337	14	17	
02	4,686	282	3,812	256	97	27	11	5	8	格下げ 2,650億円	5		デフォルト 102億円	4,502	31	154		
03	3,410	49	634	1,829	378	140	34	38	42						3,143	104	163	
04	3,142	6	140	637	1,517	344	134	45	100	1				2,923	123	96		
05	2,414	4	30	265	663	914	223	56	107	1			1	2,261	95	57		
06	1,533		14	38	157	452	622	87	87	2		0	1	1,459	64	10		
07	1,045		7	39	65	102	168	471	101	10		1		963	52	30		
08-1	3,219	2	35	95	164	170	137	143	2,074	57	7	45	3	5	2,937	172	109	
08-2	615			0	4	4	2	0	142	399		36	7	2	596	0	19	
08-3	59	格上げ 4,750億円					1		45	5	7	1			58		0	
09	536								17	24	10	406	38	7	501	0	35	
10-1	84					1						1	59	14	75		8	
10-2	45													20	20		25	
合計	22,154	1,427	4,808	3,204	3,092	2,172	1,331	843	2,723	500	29	491	109	47	20,776	654	724	

開示債権一覧

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2018年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 36 < 8 >	30	5	-	- (1)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 145 < 60 >	48	97	100.0%	破綻先債権 < 8 >	35
実質破綻先 109 < 52 >	83	26	-	- (11)	< 60 >				延滞債権 < 555 >	612
破綻懸念先 504	296	116	92	(69)	危険債権 504	343	69	81.7%		
要 注 意 先	要管理先 48	5	43		要管理債権 38	16	1	46.1%	3ヵ月以上 延滞債権	2
	要管理先 以外の 要注意先 3,721	1,161	2,559		小 計 687 < 603 >	407	167	83.6%	貸出条件 緩和債権	35
正常先 38,485	38,485				正常債権 42,215				合計	686 < 601 >
合計 42,902 < 42,818 >	40,061	2,750	92	- (81)	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.6% < 1.4% >				リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.6% < 1.4% >	

(注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示してあります。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示してあります。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 自行保証付私募債 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載してあります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 企画グループ

TEL : 058-266-2510

FAX : 058-262-2531

E-mail: souki@juroku.co.jp